

## 高齢者実態調査実施状況について

### 1 調査目的

本市では、高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、平成30年3月に「第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）」を策定し、高齢者の保健福祉等の充実に取り組んでいます。この計画は3年ごとに見直すこととされているため、令和2年度に振り返りを行い、令和3年度から令和5年度を計画期間とする第8期計画を策定します。

計画の見直しにあたり、高齢者の生活実態や、介護サービス利用者の利用状況・利用意向、介護サービス事業所・介護施設等の運営状況、介護従事者の現状や意識など、次期計画を策定するための基礎的な資料を得るために、高齢者実態調査を実施しました。

### 2 調査期間 令和元年10月～令和元年12月

### 3 調査の種類及び対象者数

調査分類	対象者数	調査票分類	回収状況 (回収率)
市民向け 調査	27,107人	1 高齢者一般調査(65歳以上) 2 一般調査(40歳以上64歳以下)【対象年齢を拡大】 3 介護保険在宅サービス利用者調査(要支援) 4 介護保険在宅サービス利用者調査(要介護) 5 介護保険サービス未利用者調査(要支援・要介護) 6 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護利用者調査 7 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者調査 8 特別養護老人ホーム入所申込者調査	15,332人 (56.6%)
事業所向け 調査	8,074か所	9 特別養護老人ホーム調査 10 介護老人保健施設調査 11 介護サービス事業所(居住系)調査 (特定施設、認知症グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム) 12 介護サービス事業所調査 ※居住系サービス除く 13 居宅介護支援事業所調査 14 地域ケアプラザ調査 15 <u>認知症に関する調査</u> (医療機関)【新規に実施】	4,348か所 (53.9%)
従事者向け 調査	8,182人	16 ケアマネジャー調査 17 訪問介護員(ヘルパー)調査 18 施設介護職員(ケアワーカー)調査【外国人材への調査実施】	3,939人 (48.1%)

#### 4 調査の実施目的・調査内容

##### 【市民向け調査】 令和元年 11～12 月実施

調査の種類	調査目的	調査内容
1 健康や介護についてのアンケート (高齢者一般調査) 【標本調査】	第7期計画の基本資料として、平成28年度に実施した高齢者一般調査を基本に経年変化を調査するとともに、新たな課題を踏まえた新規項目を追加し、本市高齢者の全体像を把握する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・住まいと暮らしの状況</li> <li>・心と体の健康状態</li> <li>・地域生活の状況</li> <li>・介護予防に関する取組</li> <li>・認知症に関する取組</li> <li>・住まいや介護に関する情報</li> <li>・人生の最終段階に関する取組</li> <li>・福祉サービスに関すること</li> <li>・介護保険制度に関すること</li> <li>・家族介護に関すること 等</li> </ul>
2 健康や介護についてのアンケート (一般調査) 【標本調査】		
3 介護保険在宅サービス利用者調査 (要支援) 【標本調査】	要支援認定者を対象に、介護予防サービス(地域密着型介護予防サービスを含む。)の利用状況、利用意向等を把握し、今後の介護予防サービスのサービス利用量の推計に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・住まいと暮らしの状況</li> <li>・心と体の健康状態</li> <li>・地域生活の状況</li> <li>・介護予防に関する取組</li> <li>・住まいや介護に関する情報</li> <li>・人生の最終段階に関する取組</li> <li>・福祉サービスに関すること</li> <li>・通院、リハに関すること</li> <li>・介護保険制度に関すること</li> <li>・家族介護に関すること 等</li> </ul>
4 介護保険在宅サービス利用者調査 (要介護) 【標本調査】	要介護認定者を対象に、在宅系サービスの利用状況・意向等を把握し、今後の在宅系サービス利用量の推計に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・住まいと暮らしの状況</li> <li>・心と体の健康状態</li> <li>・地域生活の状況</li> <li>・住まいや介護に関する情報</li> <li>・人生の最終段階に関する取組</li> <li>・福祉サービスに関すること</li> <li>・通院、リハに関すること</li> <li>・介護保険制度に関すること</li> <li>・家族介護に関すること 等</li> </ul>
5 介護保険サービス未利用者調査 【標本調査】	介護サービスを利用しない理由を把握し、今後の介護サービス利用の意向等を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・住まいと暮らしの状況</li> <li>・心と体の健康状態</li> <li>・地域生活の状況</li> <li>・介護予防に関する取組</li> <li>・住まいや介護に関する情報</li> <li>・人生の最終段階に関する取組</li> <li>・福祉サービスに関すること</li> <li>・介護保険制度に関すること</li> <li>・家族介護に関すること 等</li> </ul>

調査の種類	調査目的	調査内容
6 小規模多機能型居宅介護、 看護小規模多機能型居宅介護 利用者調査 【標本調査】	小規模多機能型居宅介護及び 看護小規模多機能型居宅介護(以 下、小規模多機能等という。)を利 用している方について、小規模多 機能等の利用状況・意向等を把握 し、今後の小規模多機能等の利 用量の推計に活用する。	・基本属性 ・住まいと暮らしの状況 ・心と体の健康状態 ・福祉サービスに関すること ・家族介護に関すること ・小規模多機能等サービスの 利用状況、満足度 等
7 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事 業所利用者調査 【全数調査】	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所を利用している方につ いて、定期巡回・随時対応型訪問 介護看護サービスの利用状況・意 向等を把握し、今後の定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護サービ ス利用量の推計に活用する。	・基本属性 ・住まいと暮らしの状況 ・心と体の健康状態 ・福祉サービスに関すること ・家族介護に関すること ・定期巡回等サービスの利用状 況、満足度 等
8 特別養護老人ホーム入所申込者 調査 【全数調査】	特別養護老人ホームに入所申 込みをしている方について、心身 の状況や介護力、入所希望理由等 を把握し、今後の特別養護老人ホ ーム整備の必要量を見込む上で の参考とする。	・基本属性 ・住まいと暮らしの状況 ・福祉サービスに関すること ・介護保険制度について ・家族介護に関すること ・特養の利用意向、相談対応 等

【事業所向け調査】 令和元年 10～11 月実施

調査の種類	調査目的	調査内容
9 特別養護老人ホーム調査 【全数調査】	介護保険施設の運営状況を調 査し、入所者の状況や在宅復帰の 可能性、サービスの質の確保・評 価、人材確保等について現状を把 握し、施設間の機能分担のあるべ き姿と現実のギャップ、利用者が 求めるサービス等について検討す る。	・基本属性 ・職員体制、人材確保について ・入退所者の状況 ・福祉サービスの実施状況 ・質の向上に関する取組 ・地域連携の状況 ・介護ロボットの導入状況 ・市の支援事業の活用状況 等
10 介護老人保健施設調査 【全数調査】		
11 介護サービス事業所(居住系) 調査 【全数調査】	特定施設(有料老人ホーム、ケ アハウス)及び認知症高齢者グル ープホーム、サービス付き高齢者 向け住宅の運営状況を調査し、入 居者の状況、サービスの質の確 保・評価、人材確保等についての 現状を把握し、利用者が求めるサ ービス等について検討する。	

調査の種類	調査目的	調査内容
12 介護サービス事業所調査 【全数調査】 ※居住系サービス除く	在宅サービス事業所の運営状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、今後の在宅サービス供給量を推計する上で参考とする。	・基本属性 ・職員体制、人材確保について ・福祉サービスの実施状況 ・質の向上に関する取組 ・地域連携の状況 等
13 居宅介護支援事業所調査 【全数調査】	要介護者の在宅サービス利用調整状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、各種サービス利用についての考え方等現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	・基本属性 ・職員体制 ・質の向上に関する取組 ・地域連携の状況 等
14 地域ケアプラザ調査 【全数調査】	地域包括ケアプラザの運営状況および専門3職種の業務実態を調査し、包括的・継続的ケアマネジメント支援や生活支援体制整備を進めるための課題等現状を把握し、地域包括ケアシステムを構築する上での参考とする。	・基本属性 ・職員体制 ・ケアプラザ業務の取組状況 ・地域ケア会議に関すること 等
15 認知症医療に関する調査 【全数調査】	認知症の診断・治療等に関する医療体制の事態を把握し、認知症の医療に関する相談・支援体制の充実を図ることを目的とする。	・基本属性 ・認知症診療の実施状況 ・認知症患者への介護支援の実施状況 ・市の認知症施策の認知 等

【従業者向け調査】 令和元年 10～11 月実施

調査の種類	調査目的	調査内容
16 ケアマネジャー調査 【全数調査】	ケアマネジャーの業務実態、仕事ぶりの変化、ケアマネジメント業務実施上の課題等について、現場の第一線でサービス調査に従事するケアマネジャーの意識と現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	・基本属性 ・職場環境に関すること ・キャリアに関すること ・勤務実態 ・福祉サービスに関すること ・地域ケア会議に関すること ・ケアマネ業務に関すること 等
17 訪問介護員調査 (ヘルパー) 【標本調査】	介護分野における人材不足が深刻化していることから、介護現場で働いているホームヘルパー・ケアワーカー等の介護サービス従事者の意識を調査し、勤労意欲の継続、定着率の向上に向けた効果的な対策を検討するための参考とする。	・基本属性 ・職場環境に関すること ・キャリアに関すること ・勤務実態
18 施設介護職員調査 (ケアワーカー) 【標本調査】		・給与に関すること ・サービス提供に関すること ・外国人材に関すること 等

## 5 調査の対象者、回収状況

### 【市民向け調査】令和元年11～12月実施

調査の種類	調査対象	対象者数	回収数 (回収率)
1 健康や介護についてのアンケート (高齢者一般調査) 【標本調査】	65歳以上の市民	5,000人	3,351人 ( 67.0% )
2 健康や介護についてのアンケート (一般調査) 【標本調査】	40～64歳の市民	4,000人	1,901人 ( 47.5% )
3 介護保険在宅サービス利用者調査 (要支援) 【標本調査】	介護予防サービス・地域密着型介護予 防サービス利用者	1,000人	653人 ( 65.3% )
4 介護保険在宅サービス利用者調査 (要介護) 【標本調査】	在宅介護サービス・地域密着型サービ ス利用者	5,000人	2,596人 ( 51.9% )
5 介護保険サービス未利用者調査 【標本調査】	要介護(要支援)認定者で介護保険サ ービスを全く利用していない方	2,000人	1,220人 ( 61.0% )
6 小規模多機能型居宅介護、看護小規模 多機能型居宅介護利用者調査 【標本調査】	小規模多機能型居宅介護、看護小規 模多機能型居宅介護の利用者	1,100人	537人 ( 48.8% )
7 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事 業所利用者調査 【全数調査】	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事 業所の利用者	718人	248人 ( 34.5% )
8 特別養護老人ホーム入所申込者調査 【全数調査】	特別養護老人ホーム入所申込者	8,289人	4,826人 ( 58.2% )
合計		27,107人	15,332人 ( 56.6% )

【事業所向け調査】 令和元年 10～11 月実施

調査の種類	調査対象	対象者数	回収数 (回収率)
9 特別養護老人ホーム調査 【全数調査】	市内の特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	157か所	89か所 ( 56.7% )
10 介護老人保健施設調査 【全数調査】	市内の介護老人保健施設	87か所	40か所 ( 46.0% )
11 介護サービス事業所(居住系)調査 【全数調査】	市内の特定施設、認知症高齢者グループホーム、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム	716か所	395か所 ( 55.2% )
12 介護サービス事業所調査 【全数調査】 ※居住系サービス除く	市内の在宅介護サービス事業所 ※居宅療養管理指導、福祉用具貸与、福祉用具販売単独事業所を除く	3,169か所	1,668か所 ( 52.6% )
13 居宅介護支援事業所調査 【全数調査】	市内の居宅介護支援事業所	946か所	582か所 ( 61.5% )
14 地域ケアプラザ調査 【全数調査】	市内の地域ケアプラザ	138か所	122か所 ( 88.4% )
15 認知症医療に関する調査 【全数調査】	市内の医療機関(病院・診療所) ※美容外科、美容皮膚科・小児科及び産婦人科の単科を除く	2,861か所	1,452か所 ( 50.8% )
合計		8,074か所	4,348か所 ( 53.9% )

【従事者向け調査】 令和元年 10～11 月実施

調査の種類	調査対象	対象者数	回収数 (回収率)
16 ケアマネジャー調査 【全数調査】	市内の居宅介護支援事業所で就労しているケアマネジャー	3,799人	1,655人 ( 43.6% )
17 訪問介護員調査 (ヘルパー) 【標本調査】	市内の在宅介護サービス事業所で就労しているホームヘルパー	1,588人	878人 ( 55.3% )
18 施設介護職員調査 (ケアワーカー) 【標本調査】	市内の特別養護老人ホーム等で就労している介護職員、及び外国籍の介護職員 ※外国籍職員は全数調査(施設配布)	2,795人	1,406人 ( 50.3% )
合計		8,182人	3,939人 ( 48.1% )

## 6 高齢者実態調査の調査結果（抜粋）について

### (1) 市民向け調査

#### 01 高齢者一般調査

#### ● 高齢者の健康感

65歳以上の高齢者のうち「とても健康」「まあまあ健康」は72.9%。

全体	健康だと思いますか				
	とても健康	まあまあ健康	あまり健康でない	健康でない	無回答
3071	220	2017	609	189	36
100.0	7.2	65.7	19.8	6.2	1.2

#### ● 介護予防への意識

65歳以上の高齢者のうち「強く意識している」「意識している」は82.5%。

全体	普段から介護予防のためにご自分の健康の維持・増進				
	強く意識している	意識している	あまり意識していない	ほとんど意識していない	無回答
3071	813	1719	359	87	93
100.0	26.5	56.0	11.7	2.8	3.0

#### ● 参加している地域活動

65歳以上が参加している地域活動は、「自治会町内会の活動・行事」が22.1%と最も高く、次いで「体操、歩こう会、ゲートボール等の健康・スポーツ活動」が21.1%。また「全く参加していない」は38.8%

全体	Q29A 過去1年間に参加したもの													全く参加していない	無回答
	俳句、詩吟、陶芸等の趣味の活動	体操、歩こう会、ゲートボール等の健康・スポーツ活動	学習会、子ども会の活動、郷土芸能の伝承等の活動	環境美化、緑化推進、まちづくり等の活動	交通安全、防犯・防災等の活動	家事援助、移送等の高齢者の支援活動	サロン、会食、茶話会等の地域の集いの活動	保育の手伝い等の子育て支援活動	祭りなど地域の催し物の世話役等の地域行事	自治会町内会の活動・行事	老人クラブの活動・行事	その他			
3071	290	648	119	304	231	96	300	50	302	680	249	163	1191	424	
100.0	9.4	21.1	3.9	9.9	7.5	3.1	9.8	1.6	9.8	22.1	8.1	5.3	38.8	13.8	

#### ● 地域の中にあると良いと思うもの

地域の中にあると良いと思うものは、「ウォーキングや体操教室など健康維持のための活動を行う場」が32.6%と最も高く、次いで「仲間と話をしたり趣味の活動を行うサロン等の場」が21.8%。

全体	活動の場や参加の機会について、地域の中にあると良いと思うもの							
	学校で子ども達の活動をサポートする機会	子ども達に勉強や自分の趣味・特技を教える機会	障害者との交流の場	高齢、障害者施設などでのボランティア活動	買い物支援や、庭木の手入れなどのちょっとしたボランティア活動	地域に住んでいる外国人の方の支援活動	農作業を中心とした仲間との活動	ちょっとした収入を得ることができる就労活動
3071	318	314	205	295	455	171	232	522
100.0	10.4	10.2	6.7	9.6	14.8	5.6	7.6	17.0

仲間と話をしたり趣味の活動を行うサロン等の場	子育て中の母親と交流を持ち、子育てのサポートをするサロン等の場	ウォーキングや体操教室など健康維持のための活動を行う場	文化（書道、俳句等）、芸術（絵画、美術鑑賞等）を中心とした仲間と集まる場	パソコンやインターネットなどの学習ができる場	就労や社会参加など、セカンドライフの充実に向けた高齢者のための相談窓口	その他	特になし	無回答
21.8	5.0	32.6	16.2	17.8	8.0	1.9	25.5	9.7

## ●かかりつけ医の有無

65歳以上の高齢者のうち、かかりつけ医がいるのは69.8%。

全体	健康について気軽に相談できるかかりつけ			
	いる	いない	わからない	無回答
3071	2145	712	154	60
100.0	69.8	23.2	5.0	2.0

## ●認知症への関心度

65歳以上の高齢者のうち「とても関心がある」「まあまあ関心がある」は87.1%。

全体	認知症について、どの程度関心がありますか					
	とても関心がある	まあまあ関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	初めて聞いた	無回答
3071	1395	1281	254	35	3	103
100.0	45.4	41.7	8.3	1.1	0.1	3.4

## ●横浜市の認知症施策の認知度

65歳以上の高齢者が知っている認知症施策は、「介護者のつどい」が10.7%と最も高く、次いで「認知症カフェ」が10.5%。また、「知っているものはない」は66.1%。

全体	認知症に関する取組について知っているもの							無回答
	認知症サポーター養成講座(認知症)	認知症カフェ	介護者のつどい	認知症初期集中支援チーム	認知症高齢者等SOSネットワーク	認知症高齢者等見守りシール	知っているものはない	
3071	226	321	330	69	134	234	2031	293
100.0	7.4	10.5	10.7	2.2	4.4	7.6	66.1	9.5

## ●介護サービスと住まいのバランス

65歳以上の介護サービスと住まいの関係については、「介護が必要になっても(介護サービスを利用しながら)自宅で暮らしたい」が50.4%となっており、「特別養護老人ホーム」は20.1%。

全体	介護サービスの利用と住まいについて、どのようにお考えですか									
	介護が必要になっても、介護サービスを利用せずに、家族などに介護してもらいながら、自宅で暮らしたい	介護が必要になったら、介護サービスを利用しながら、自宅で暮らしたい	バリアフリー化された高齢者向け住宅などに住み替えて、在宅介護サービスを受けながら暮らしたい	日中、ケアの専門家が建物に常駐し、安否確認サービスと生活相談サービスを提供する、「サービス付き高齢者向け住宅」に入居したい	健康なうちから将来介護を受けられる老人ホームなどに入居したい	できる限り自宅で暮らしたいが、介護が必要になったら特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい	すでに介護施設等に入所・入居申込みをしている	その他	わからない	無回答
3071	133	1415	89	122	63	618	5	24	197	405
100.0	4.3	46.1	2.9	4.0	2.1	20.1	0.2	0.8	6.4	13.2

## ●孤立死についての意識

65歳以上の高齢者のうち、身近な問題だと「とても感じる」「まあまあ感じる」は55.6%。

全体	孤立死について、身近な問題だと感じますか					無回答
	とても感じる	まあまあ感じる	あまり感じない	まったく感じない	わからない	
3071	768	941	850	242	143	127
100.0	25.0	30.6	27.7	7.9	4.7	4.1



## ●第2号被保険者の健康感

第2号被保険者のうち「とても健康」「まあまあ健康」は82.1%。

調査数	健康だと思いますか				
	とても健康	まあまあ健康	あまり健康でない	健康でない	無回答
1806	228	1256	253	58	11
100.0	12.6	69.5	14.0	3.2	0.6

## ●介護予防への意識

第2号被保険者のうち「強く意識している」「意識している」は55.5%。

調査数	普段から介護予防のためにご自分の健康の維持・増進を意識し				
	強く意識している	意識している	あまり意識していない	ほとんど意識していない	無回答
1806	184	819	600	166	37
100.0	10.2	45.3	33.2	9.2	2.0

## ●参加している地域活動

第2号被保険者が参加している地域活動は、「自治会町内会の活動・行事」が16.9%と最も高く、次いで「ジムやランニングなどのスポーツ活動」が14.3%。  
また「全く参加していない」は54.8%

調査数	Q28A 過去1年間に参加した地域活動													
	美術や音楽などの文化活動	ジムやランニングなどのスポーツ活動	学習会、子ども会の活動、郷土芸能の伝承等の活動	環境美化、緑化推進、まちづくり等の活動	交通安全、防犯・防災等の活動	家事援助、移送等の高齢者の支援活動	サロン、会食、茶話会等の地域の集いの活動	保育の手伝い等の子育て支援活動	祭りなど地域の催し物の世話役等の地域行事	自治会町内会の活動・行事	その他	全く参加していない	無回答	
1806	162	258	123	98	111	27	32	48	136	306	36	990	107	
100.0	9.0	14.3	6.8	5.4	6.1	1.5	1.8	2.7	7.5	16.9	2.0	54.8	5.9	

## ●かかりつけ医の有無

第2号被保険者のうち、かかりつけ医がいるのは40.6%。

調査数	健康について気軽に相談できるかかりつけ医			
	いる	いない	わからない	無回答
1806	734	902	154	16
100.0	40.6	49.9	8.5	0.9

## ●認知症への関心度

第2号被保険者のうち「とても関心がある」「まあまあ関心がある」は82.4%。

調査数	認知症について、どの程度関心がありますか					
	とても関心がある	まあまあ関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	初めて聞いた	無回答
1806	566	923	224	39	-	54
100.0	31.3	51.1	12.4	2.2	-	3.0

## ●若年性認知症の認知度

第2号被保険者のうち「よく知っている」「ある程度知っている」は57.0%。

調査数	65歳未満で発症する「若年性認知症」のことを知っていますか				
	よく知っている	ある程度知っている	言葉は聞いたことがある	全く知らない	無回答
1806	245	783	687	72	19
100.0	13.6	43.4	38.0	4.0	1.1

## ●横浜市の認知症施策の認知度

第2号被保険者が知っている認知症施策は、「認知症カフェ」が12.2%と最も高く、次いで「認知症サポーター養成講座」が8.7%。また、「知っているものはない」は75.6%。

調査数	認知症に関する取組について知っているもの							無回答
	認知症サポーター養成講座(認知症サポーターキャラクター)	認知症カフェ	介護者のつどい	認知症初期集中支援チーム	認知症高齢者等SOSネットワーク	認知症高齢者等見守りシール	知っているものはない	
1806	158	220	138	19	54	117	1365	51
100.0	8.7	12.2	7.6	1.1	3.0	6.5	75.6	2.8

## ●家族介護の状況

第2号被保険者のうち「現在介護をしている」は8.1%。

調査数	ご家族などの介護をしていますか			無回答
	現在介護をしている	現在は介護していないが、今後介護する立場になる可能性が高い	現在介護をしていないし、今後も介護する立場になる可能性はほとんどない	
1806	146	1137	455	68
100.0	8.1	63.0	25.2	3.8

## ●家族介護者の就労継続に関する状況

介護をしている第2号被保険者のうち、『就労継続が難しい』は9.6%。

調査数	今後も働きながら介護を続けていけそうですか				無回答
	問題なく、続けていける	問題はあるが、何とか続けていける	続けていくのは、やや難しい	続けていくのは、かなり難しい	
146	20	64	12	2	48
100.0	13.7	43.8	8.2	1.4	32.9

## ●孤立死についての意識

第2号被保険者のうち、身近な問題だと「とても感じる」「まあまあ感じる」は61.8%。

調査数	孤立死について、身近な問題だと感じますか					無回答
	とても感じる	まあまあ感じる	あまり感じない	まったく感じない	わからない	
1806	455	661	483	104	66	37
100.0	25.2	36.6	26.7	5.8	3.7	2.0

### 03 要支援調査

#### ●要支援者の健康感

要支援者のうち「とても健康」「まあまあ健康」は31.9%。

全 体	健康だと思いますか				
	とても健康	まあまあ健康	あまり健康でない	健康でない	無回答
534	2	168	222	128	14
100.0	0.4	31.5	41.6	24.0	2.6

#### ●介護予防への意識

要支援者のうち「強く意識している」「意識している」は83.9%。

全 体	普段から介護予防のためにご自分の健康の維持・増進を意識していますか				
	強く意識している	意識している	あまり意識していない	ほとんど意識していない	無回答
534	149	299	50	7	29
100.0	27.9	56.0	9.4	1.3	5.4

#### ●心配や悩みごとの有無

要支援者の心配ごとや悩みは、「自分の健康のこと」が80.1%と最も高く、次いで「親族の健康のこと」が29.0%。また、「心配ごとや悩みはない」は3.4%。

全 体	心配ごとや悩み											心配ごとや悩みはない	無回答
	自分の健康のこと	親族の健康のこと	病気などの時に面倒を見てくれる人がいないこと	ひとり暮らしや孤独になること	生活費等経済的なこと	安心して住める場所がないこと	趣味や生きがいがないこと	時間的なゆとりがないこと	精神的なゆとりがないこと	その他			
534	428	155	99	96	117	7	48	15	48	27	18	16	
100.0	80.1	29.0	18.5	18.0	21.9	1.3	9.0	2.8	9.0	5.1	3.4	3.0	

#### ●心配や悩みごとの相談先

要支援者の心配ごとや悩みの相談先は、「子ども」が61.2%と最も高く、次いで「かかりつけの医師」が31.8%。また、「相談したりする人はいない」は2.0%。

全 体	誰に話を聞いてもらったり、相談したりしますか												相談したりする人はいない	無回答
	配偶者	子ども	その他の家族・親族	友人・知人	となり近所の人	自治会や町内会の役員	民生委員・児童委員	市や区の相談窓口	地域包括支援センター(地域ケアプラザ)	かかりつけの医師	その他			
500	150	306	86	81	28	5	23	16	113	159	11	10	34	
100.0	30.0	61.2	17.2	16.2	5.6	1.0	4.6	3.2	22.6	31.8	2.2	2.0	6.8	

#### ●介護サービス(在宅)の利用状況

要支援者が利用している介護サービスは、「通所介護」が28.5%と最も高く、次いで「通所リハ」が26.2%。また、「利用していない」は6.9%。

全 体	介護保険の在宅サービスのうち、令和元年11月に利用したサービス							利用していない	無回答
	横浜市通所介護相当サービス(デイサービス)	介護予防通所リハビリ(デイケア)	横浜市訪問介護相当サービス(ホームヘルプ)	介護予防福祉用具貸与	横浜市訪問型生活援助サービス				
534	152	140	134	128	61	37	38		
100.0	28.5	26.2	25.1	24.0	11.4	6.9	7.1		

## ●介護サービス以外に必要なサービス

要支援者が必要としているサービスは、「自宅に医師が訪問して診療してくれること」が40.4%と最も高く、次いで「夜間にも自宅でホームヘルプや看護が受けられること」が32.6%。また、「必要なサービスはない」は13.3%。

全 体	安心して在宅で生活をするため、現在の介護サービス以外に必要なサービス								
	夜間にも自宅でホームヘルプや看護が受けられること	自宅に医師が訪問して診療してくれること	ふだん通っている介護事業所などで、希望すれば泊まれること	入浴のみ、食事のみ、リハビリのみなど、短時間の通所サービスが受けられること	自分の希望に応じて外出支援のサービスを受けられること	介護者の入院など緊急時に入所可能なショートステイのベッドが利用できること	その他	必要なサービスはない	無回答
218 100.0	71 32.6	88 40.4	12 5.5	54 24.8	60 27.5	50 22.9	9 4.1	29 13.3	24 11.0

## ●要介護認定の軽度化・重度化

要支援者のうち「良くなった」は27.0%、「悪くなった」は6.9%。

全 体	直近の要介護認定を受けた後、状態はどのように変わりましたか				
	良くなった	悪くなった	変わらない	わからない	無回答
534 100.0	144 27.0	37 6.9	226 42.3	33 6.2	94 17.6

## ●要介護認定の軽度化の要因

要支援者のうち、「自分でできる限り動くようにしたため」が61.8%と最も高く、次いで「医療機関等で専門家の指導を受けてリハビリを受けたため」が52.1%。

全 体	要介護状態が良くなった原因							
	治療を受け、病気が治ったため	治療を受け、時間の経過とともに、けがや骨折が治ったため	医療機関等で専門家の指導を受けてリハビリを受けたため	自分でできる限り動くようにしたため	認知症が改善もしくは安定したため	その他	わからない	無回答
144 100.0	17 11.8	27 18.8	75 52.1	89 61.8	1 0.7	7 4.9	3 2.1	2 1.4

## ●要介護認定の重度化の要因

要介護者のうち、「年をとって老化が進んだため」が64.9%と最も高く、次いで「動かなくなり、体力が落ちてしまったため」が54.1%。

全 体	要介護状態が悪くなった原因											
	脳梗塞等の発作が発生・再発したため	病気が徐々に悪化したため	けがや骨折をしたため	病气やけがで入院し、体力が落ちてしまったため	動かなくなり、体力が落ちてしまったため	栄養のあるものを食べなくなったため	認知症が徐々に進行したため	年をとって老化が進んだため	転倒やトイレの失敗などにより自信や意欲を失ってしまったため	その他	わからない	無回答
37 100.0	2 5.4	11 29.7	5 13.5	3 8.1	20 54.1	4 10.8	2 5.4	24 64.9	3 8.1	3 8.1	-	1 2.7

## ●かかりつけ医の有無

要支援者のうち、かかりつけ医がいるのは80.9%。

全 体	健康について気軽に相談できるかかりつけ医			
	いる	いない	わからない	無回答
534	432	44	34	24
100.0	80.9	8.2	6.4	4.5

## ●家族介護者の就労継続に関する状況

要支援者を介護している方のうち、『就労継続が難しい』は6.7%。

全 体	今後も働きながら介護を続けていけそうですか				
	問題なく、続けていける	問題はあるが、何とか続けていける	続けていくのは、やや難しい	続けていくのは、かなり難しい	無回答
75	18	43	3	2	9
100.0	24.0	57.3	4.0	2.7	12.0

## ●介護サービスと住まいのバランス

要支援者の介護サービスと住まいの関係については、「介護が必要になっても（介護サービスを利用しながら）自宅で暮らしたい」が45.3%となっており、「特別養護老人ホーム」は29.4%。

全 体	介護サービスの利用と住まいについて、どのようにお考えですか									
	介護サービスを利用せずに、家族などに介護してもらいながら、自宅で暮らしたい	在宅介護サービスを利用しながら、自宅で暮らしたい	バリアフリー化された高齢者向け住宅などに住み替えて、在宅介護サービスを受けながら暮らしたい	日中、ケアの専門家が建物に常駐し、安否確認サービスと生活相談サービスを提供する、「サービス付き高齢者向け住宅」に入居したい	有料老人ホームやグループホームなどの介護付の住宅に住み替えたい	できる限り自宅で暮らしたいが、必要になったら特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい	すでに介護施設等に入所・入居申込みをしている	その他	わからない	無回答
534	24	218	10	8	12	157	4	4	43	54
100.0	4.5	40.8	1.9	1.5	2.2	29.4	0.7	0.7	8.1	10.1

## ●孤立死についての意識

要支援者のうち、身近な問題だと「とても感じる」「まあまあ感じる」は57.1%。

全 体	孤立死について、身近な問題だと感じますか					
	とても感じる	まあまあ感じる	あまり感じない	まったく感じない	わからない	無回答
534	159	146	99	32	43	55
100.0	29.8	27.3	18.5	6.0	8.1	10.3

## 04 要介護調査

### ●心配や悩みごとの有無

要介護者の心配ごとや悩みは、「自分の健康のこと」が73.5%と最も高く、次いで「親族の健康のこと」が30.4%。また、「心配ごとや悩みはない」は7.8%。

全体	心配ごとや悩み												無回答
	自分の健康のこと	親族の健康のこと	病気などの時に面倒を見てくれる人がいないこと	ひとり暮らしや孤独になること	生活費等経済的なこと	安心して住める場所がないこと	趣味や生きがいがないこと	時間的なゆとりがないこと	精神的なゆとりがないこと	その他	心配ごとや悩みはない		
1911	1405	581	158	283	483	60	272	42	215	124	150	78	
100.0	73.5	30.4	8.3	14.8	25.3	3.1	14.2	2.2	11.3	6.5	7.8	4.1	

### ●心配や悩みごとの相談先

要介護者の心配ごとや悩みの相談先は、「子ども」が62.4%と最も高く、次いで「配偶者」が38.9%。また、「相談したりする人はいない」は1.8%。

全体	誰に話を聞いてもらったり、相談したりしますか												無回答
	配偶者	子ども	その他の家族・親族	友人・知人	となり近所の人	自治会や町内会の役員	民生委員・児童委員	市や区の相談窓口	地域包括支援センター（地域ケアプラザ）	かかりつけの医師	その他	相談したりする人はいない	
1683	655	1050	231	130	45	21	53	41	337	565	137	30	86
100.0	38.9	62.4	13.7	7.7	2.7	1.2	3.1	2.4	20.0	33.6	8.1	1.8	5.1

### ●介護サービス（在宅）の利用状況（10.0%以上のみ抜粋）

要介護者が利用している介護サービスは、「福祉用具貸与」が53.4%と最も高く、次いで「通所介護」が52.9%。また、「あてはまるものはない」は2.7%。

全体	介護保険の在宅サービスのうち、令和元年11月に利用したサービス											無回答
	福祉用具貸与	通所介護（デイサービス）	訪問介護	訪問看護	通所リハビリテーション（デイケア）	訪問リハビリテーション	福祉用具購入	短期入所生活介護（福祉施設のショートステイ）	訪問入浴介護	あてはまるものはない		
1911	1021	1010	584	462	448	370	258	246	206	51	48	
100.0	53.4	52.9	30.6	24.2	23.4	19.4	13.5	12.9	10.8	2.7	2.5	

### ●介護サービス（在宅）の満足度

要介護者のうち「満足している」「ほぼ満足している」は70.9%。

全体	現在受けている介護サービスの質に、満足していますか					無回答
	満足している	ほぼ満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である	
1911	592	763	341	75	36	104
100.0	31.0	39.9	17.8	3.9	1.9	5.4

## ●介護サービス以外に必要なサービス

要介護者が必要としているサービスは、「介護者の入院など緊急時に入所可能なショートステイのベッドが利用できること」が 30.1%と最も高く、次いで「自宅に医師が訪問して診療してくれること」が 29.6%。また、「必要なサービスはない」は 19.3%。

全体	安心して在宅で生活続けるため、現在の介護サービス以外に必要なサービス								
	夜間にも自宅でホームヘルプや看護が受けられること	自宅に医師が訪問して診療してくれること	ふだん通っている介護事業所などで、希望すれば泊まれること	入浴のみ、食事のみ、リハビリのみなど、短時間の通所サービスが受けられること	自分の希望に応じて外出支援のサービスを受けられること	介護者の入院など緊急時に入所可能なショートステイのベッドが利用できること	その他	必要なサービスはない	無回答
1035	266	306	184	184	212	312	28	200	86
100.0	25.7	29.6	17.8	17.8	20.5	30.1	2.7	19.3	8.3

## ●ケアプランの満足度

要介護者のうち「満足している」「ほぼ満足している」は 68.0%。

全体	ケアプランの内容について、満足していますか					
	満足している	ほぼ満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である	無回答
1911	601	699	417	55	33	106
100.0	31.4	36.6	21.8	2.9	1.7	5.5

## ●ケアプランの本人の意向反映状況

要介護者のうち「なっている（反映している）」は 64.9%。

全体	ケアプランは、あなたの意向が反映されたものになっていますか			
	なっている	なっていない	どちらともいえない	無回答
1911	1241	69	479	122
100.0	64.9	3.6	25.1	6.4

## ●要介護認定の軽度化・重度化

要介護者のうち「良くなった」は 23.3%、「悪くなった」は 13.7%。

全体	直近の要介護認定を受けた後、状態はどのように変わりましたか				
	良くなった	悪くなった	変わらない	わからない	無回答
1911	446	261	881	154	169
100.0	23.3	13.7	46.1	8.1	8.8

## ●要介護認定の軽度化の要因

要介護者のうち、「医療機関等で専門家の指導を受けてリハビリを受けたため」が 43.0%と最も高く、次いで「自分でできる限り動くようにしたため」が 42.4%。

全体	要介護状態が良くなった原因							
	治療を受け、病気が治ったため	治療を受け、時間の経過とともに、けがや骨折が治ったため	医療機関等で専門家の指導を受けてリハビリを受けたため	自分でできる限り動くようにしたため	認知症が改善もしくは安定したため	その他	わからない	無回答
446	72	87	192	189	52	43	10	8
100.0	16.1	19.5	43.0	42.4	11.7	9.6	2.2	1.8

## ●要介護認定の重度化の要因

要介護者のうち、「認知症が徐々に進行したため」と「年をとって老化が進んだため」が48.3%と最も高く、次いで「動かなくなり、体力が落ちてしまったため」が44.1%。

全 体	要介護状態が悪くなった原因											
	脳梗塞等の発作が発生・再発したため	病気が徐々に悪化したため	けがや骨折をしたため	病气やけがで入院し、体力が落ちてしまったため	動かなくなり、体力が落ちてしまったため	栄養のあるものを食べなくなったため	認知症が徐々に進行したため	年をとって老化が進んだため	転倒やトイレの失敗などにより自信や意欲を失ってしまったため	その他	わからない	無回答
261	9	74	33	43	115	22	126	126	44	13	1	2
100.0	3.4	28.4	12.6	16.5	44.1	8.4	48.3	48.3	16.9	5.0	0.4	0.8

## ●かかりつけ医の有無

要介護者のうち、かかりつけ医がいるのは83.6%。

全 体	健康について気軽に相談できるかかりつけ医			
	いる	いない	わからない	無回答
1911	1598	165	78	70
100.0	83.6	8.6	4.1	3.7

## ●家族介護者の就労継続に関する状況

要介護者を介護している方のうち、『就労継続が難しい』は17.3%。

全 体	今後も働きながら介護を続けていけそうですか				無回答
	問題なく、続けていける	問題はあるが、何とか続けていける	続けていくのは、やや難しい	続けていくのは、かなり難しい	
439	62	290	60	16	11
100.0	14.1	66.1	13.7	3.6	2.5

## ●介護サービスと住まいのバランス

要介護者の介護サービスと住まいの関係については、「介護が必要になっても（介護サービスを利用しながら）自宅で暮らしたい」が55.6%となっており、「特別養護老人ホーム」は26.4%。

全 体	介護サービスの利用と住まいについて、どのようにお考えですか							わからない	無回答
	在宅介護サービスを利用しながら、自宅で暮らしたい	バリアフリー化された高齢者向け住宅などに住み替えて、在宅介護サービスを受けながら暮らしたい	日中、ケアの専門家が建物に常駐し、安否確認サービスと生活相談サービスを提供する、「サービス付き高齢者向け住宅」に入居したい	有料老人ホームやグループホームなどの介護付の住宅に住み替えたい	できる限り自宅で暮らしたいが、必要になったら特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい	すでに介護施設等に入所・入居申込みをしている	わからない		
1911	1035	27	19	19	504	33	174	100	
100.0	54.2	1.4	1.0	1.0	26.4	1.7	9.1	5.2	

## ●孤立死についての意識

要介護者のうち、身近な問題だと「とても感じる」「まあまあ感じる」は40.9%。

全 体	孤立死について、身近な問題だと感じますか					わからない	無回答
	とても感じる	まあまあ感じる	あまり感じない	まったく感じない	わからない		
1911	385	398	500	238	234	156	
100.0	20.1	20.8	26.2	12.5	12.2	8.2	



## 05 未利用者調査

### ●介護サービスを利用しない理由

未利用者が介護サービスを利用しない理由として、「より重度の要介護状態になったとき利用したい」が25.0%と最も高く、次いで「介護者の体力が衰えたとき利用したい」が18.8%。また、「使いたいサービスがない」は7.2%、「サービスの内容がよく分からない」は16.0%。

全体	令和元年7月時点で介護保険のサービスを全く利用していない理由													
	施設、病院などに入所・入院していた	家族以外の介護を受けたくない	家族が介護をするため必要ない	介護保険にないサービス(紙おむつの支給、食事サービスなど)のみを利用している	8月以降サービス利用を始めた(または決めた)	家族などの介護者が急に病気になるなど、ショートステイを利用したい	特別養護老人ホーム等の介護保険施設のみを利用している	より重度の要介護状態になったとき利用したい	介護者の体力が衰えたとき利用したい	介護サービスを利用したいが、経済的な負担が大きい	使いたいサービスがない	サービスの内容がよく分からない	その他	無回答
1014	86	85	168	17	118	125	35	253	191	76	73	162	158	130
100.0	8.5	8.4	16.6	1.7	11.6	12.3	3.5	25.0	18.8	7.5	7.2	16.0	15.6	12.8

### ●要支援者の健康感

未利用者のうち「とても健康」「まあまあ健康」は35.9%。

全体	自分で健康だと思いますか				
	とても健康	まあまあ健康	あまり健康でない	健康でない	無回答
1014	15	350	337	283	29
100.0	1.5	34.5	33.2	27.9	2.9

### ●心配や悩みごとの有無

未利用者の心配ごとや悩みは、「自分の健康のこと」が76.7%と最も高く、次いで「親族の健康のこと」が34.5%。また、「心配ごとや悩みはない」は5.9%。

全体	現在の心配ごとや悩みについて											無回答
	自分の健康のこと	親族の健康のこと	病気などの時に面倒を見てくれる人がいないこと	ひとり暮らしや孤独になること	生活費等経済的なこと	安心して住める場所がないこと	趣味や生きがいがないこと	時間的なゆとりがないこと	精神的なゆとりがないこと	その他	心配ごとや悩みはない	
1014	778	350	146	151	221	23	113	34	103	51	60	30
100.0	76.7	34.5	14.4	14.9	21.8	2.3	11.1	3.4	10.2	5.0	5.9	3.0

### ●心配や悩みごとの相談先

未利用者の心配ごとや悩みの相談先は、「子ども」が60.9%と最も高く、次いで「配偶者」が45.5%。また、「相談したりする人はいない」は4.9%。

全体	心配ごとや悩みごとができた場合、誰に話を聞いてもらったり、相談したりしますか												無回答
	配偶者	子ども	その他の家族・親族	友人・知人	となり近所の人	自治会や町内会の役員	民生委員・児童委員	市や区の相談窓口	地域包括支援センター(地域ケアプラザ)	かかりつけの医師	その他	相談したりする人はいない	
924	420	563	129	122	38	10	39	46	121	286	16	45	59
100.0	45.5	60.9	14.0	13.2	4.1	1.1	4.2	5.0	13.1	31.0	1.7	4.9	6.4

### ●介護サービス以外に必要なサービス

未利用者が必要としているサービスは、「自宅に医師が訪問して診療してくれること」が42.3%と最も高く、次いで「介護者の入院など緊急時に入所可能なショートステイのベッドが利用できること」が26.4%。また、「必要なサービスはない」は16.8%。

全体	安心して在宅で生活するために、現在の介護サービス以外に必要なサービス								無回答
	夜間にも自宅でホームヘルプや看護が受けられること	自宅に医師が訪問して診療してくれること	ふだん通っている介護事業所などで、希望すれば泊まれること	入浴のみ、食事のみ、リハビリのみなど、短時間の通所サービスが受けられること	自分の希望に応じて外出支援のサービスを受けられること	介護者の入院など緊急時に入所可能なショートステイのベッドが利用できること	その他	必要なサービスはない	
511	128	216	37	127	103	135	13	86	38
100.0	25.0	42.3	7.2	24.9	20.2	26.4	2.5	16.8	7.4

## 06 小多機利用者調査

### ●現在利用しているサービス内容

小多機利用者が利用しているサービスは、「通い」が79.0%と最も高く、次いで「宿泊」が49.8%。

全 体	現在利用している小規模多機能等のサービス				
	通いサービス	訪問サービス	宿泊サービス	看護サービス	無回答
438	346	113	218	79	9
100.0	79.0	25.8	49.8	18.0	2.1

### ●今後利用したいサービス内容

小多機利用者が利用したいサービスは、「宿泊」が45.0%と最も高く、次いで「通い」が44.3%。

全 体	今後利用したい小規模多機能等のサービス				
	通いサービス	訪問サービス	宿泊サービス	看護サービス	無回答
438	194	120	197	154	75
100.0	44.3	27.4	45.0	35.2	17.1

### ●サービスの満足度

小多機利用者のうち、「満足」「やや満足」は、『通い』で73.7%、『訪問』で73.4%、『宿泊』で66.9%、『看護』で70.9%。

	全 体	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	無回答
通い	346 100.0	130 37.6	125 36.1	50 14.5	18 5.2	3 0.9	20 5.8
訪問	113 100.0	45 39.8	38 33.6	15 13.3	3 2.7	1 0.9	11 9.7
宿泊	218 100.0	89 40.8	57 26.1	42 19.3	12 5.5	1 0.5	17 7.8
看護	79 100.0	35 44.3	21 26.6	10 12.7	2 2.5	1 1.3	10 12.7

### ●心配や悩みごとの有無

小多機利用者の心配ごとや悩みは、「自分の健康のこと」が62.8%と最も高く、次いで「生活費等経済的なこと」が29.7%。また、「心配ごとや悩みはない」は11.2%。

全 体	現在次のような心配ごとや悩みがありますか											
	自分の健康のこと	親族の健康のこと	病気などの時に面倒を見てくれる人がいないこと	ひとり暮らしや孤独になること	生活費等経済的なこと	安心して住める場所がないこと	趣味や生きがいがないこと	時間的なゆとりがないこと	精神的なゆとりがないこと	その他	心配ごとや悩みはない	無回答
438	275	111	32	68	130	19	53	5	37	34	49	33
100.0	62.8	25.3	7.3	15.5	29.7	4.3	12.1	1.1	8.4	7.8	11.2	7.5

### ●心配や悩みごとの相談先

小多機利用者の心配ごとや悩みの相談先は、「子ども」が65.7%と最も高く、次いで「かかりつけの医師」が26.7%。また、「相談したりする人はいない」は2.2%。

全 体	心配ごとや悩みごとができた場合、誰に話を聞いてもらったり、相談したりしますか												
	配偶者	子ども	その他の家族・親族	友人・知人	となり近所の人	自治会や町内会の役員	民生委員・児童委員	市や区の相談窓口	地域包括支援センター（地域ケアプラザ）	かかりつけの医師	その他	相談したりする人はいない	無回答
356	92	234	35	20	8	2	13	9	33	95	41	8	33
100.0	25.8	65.7	9.8	5.6	2.2	0.6	3.7	2.5	9.3	26.7	11.5	2.2	9.3

## 07 定期巡回利用者調査

### ●利用しているサービス内容

定期巡回利用者が利用しているサービスは、「一体型」が44.5%と最も高く、「連携型」は30.5%。

全 体	一体型・連携型のどちらを利用していますか			
	一体型	連携型	わからない	無回答
200	89	61	39	11
100.0	44.5	30.5	19.5	5.5

### ●サービスの満足度

定期巡回利用者のうち、「満足」「やや満足」は71.5%。

全 体	「定期巡回サービス」にどの程度満足していますか					
	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	無回答
200	66	77	36	8	2	11
100.0	33.0	38.5	18.0	4.0	1.0	5.5

### ●心配や悩みごとの有無

定期巡回利用者の心配ごとや悩みは、「自分の健康のこと」が65.5%と最も高く、次いで「生活費等経済的なこと」が31.5%。また、「心配ごとや悩みはない」は8.0%。

全 体	心配ごとや悩み											心配ごとや悩みはない	無回答
	自分の健康のこと	親族の健康のこと	病気などの時に面倒を見てくれる人がいないこと	ひとり暮らしや孤独になること	生活費等経済的なこと	安心して住める場所がないこと	趣味や生きがいがないこと	時間的なゆとりがないこと	精神的なゆとりがないこと	その他			
200	131	38	21	44	63	4	29	4	20	27	16	8	
100.0	65.5	19.0	10.5	22.0	31.5	2.0	14.5	2.0	10.0	13.5	8.0	4.0	

### ●心配や悩みごとの相談先

定期巡回利用者の心配ごとや悩みの相談先は、「子ども」が55.7%と最も高く、次いで「かかりつけの医師」が30.1%。また、「相談したりする人はいない」は4.5%。

全 体	誰に話を聞いてもらったり、相談したりしますか												相談したりする人はいない	無回答
	配偶者	子ども	その他の家族・親族	友人・知人	とより近所の人	自治会や町内会の役員	民生委員・児童委員	市や区の相談窓口	地域包括支援センター（地域ケアプラザ）	かかりつけの医師	その他			
176	30	98	22	12	2	2	6	5	21	53	17	8	17	
100.0	17.0	55.7	12.5	6.8	1.1	1.1	3.4	2.8	11.9	30.1	9.7	4.5	9.7	

## 08 特養申込者調査

### ●現在の住まい

特養申込者の現在の住まいは、「一戸建て住宅（持ち家・借地に持ち家も含む）」が 41.9%と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が 14.2%。

全体	お住まいは、次のどれにあてはまりますか													
	一戸建て住宅(持ち家・借地に持ち家も含む)	マンション(持ち家)	公営住宅	アパート(民間賃貸)	マンション(民間賃貸)	一戸建て(民間賃貸)	サービス付き高齢者向け住宅	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症高齢者グループホーム	有料老人ホーム	その他	無回答	
3078	1291	345	189	162	68	46	48	436	17	127	137	161	51	
100.0	41.9	11.2	6.1	5.3	2.2	1.5	1.6	14.2	0.6	4.1	4.5	5.2	1.7	

### ●特養を希望する理由

特養申込者が特養を希望する理由として、「専門的な介護が受けられて、安心して生活ができるため」が 32.2%と最も高く、次いで「要介護度が重い、認知症、食事・排泄ができないなど、介護の必要性が高くなったため」が 30.1%。

全体	特別養護老人ホームに入所の申込みをした理由																	
	専門的な介護が受けられて、安心して生活ができるため	すぐには入所できないので、早めに申込みしておく必要があるため	今の在宅での生活が続けたいが、先々の心配があるため	在宅では施設より金銭的な負担が大きい	本人が入所を希望しているため	他の施設より安い	同居者の中にも要介護者または障害者・病弱にかかっている人・乳幼児等があり、介護に負担がかかるため	他の施設に入院・入所中だが、退院・退所の期限があるため	要介護度が重い、認知症、食事・排泄ができないなど、介護の必要性が高くなったため	介護者が就労しているため	介護者が育児をしているため	介護者がいないため	介護者が高齢や病気がちで健康状態が良くないため	介護者の精神的ストレスが大きい	在宅での生活が続けるには、住まいの環境が良くない	その他	無回答	
3078	991	708	457	119	141	639	288	459	926	617	43	276	698	635	414	145	229	
100.0	32.2	23.0	14.8	3.9	4.6	20.8	9.4	14.9	30.1	20.0	1.4	9.0	22.7	20.6	13.5	4.7	7.4	

### ●施設入所に対する考え

特養申込者の施設入所に対する考えとして、「現時点で在宅生活を続けることに不安があるため、できるだけ早く入所したい」が 50.2%と最も高く、次いで「先々が心配なので、心身がある程度自由になるうちから施設に入所したい」が 23.7%。

全体	施設への入所に対する考え			
	在宅介護サービスを利用しながら、できるだけ長く在宅で暮らし続けたい	先々が心配なので、心身がある程度自由になるうちから施設に入所したい	現時点で在宅生活を続けることに不安があるため、できるだけ早く入所したい	無回答
3078	395	729	1544	410
100.0	12.8	23.7	50.2	13.3

### ●特養に入所したい時期

特養申込者が特養に入所したい時期として、「今すぐに入所したい」が 48.7%と最も高く、次いで「当面は入所しなくてもよいが必要なときに入所したい」が 20.4%。

全体	特別養護老人ホームに入所したい時期					
	今すぐに入所したい	3か月～半年くらい先に入所したい	半年～1年先くらいに入所したい	当面は入所しなくてもよいが必要なときに入所したい	その他	無回答
3078	1499	304	228	628	163	256
100.0	48.7	9.9	7.4	20.4	5.3	8.3

## ●特養の代わりに利用したいサービス

特養の代わりに利用したいサービスについて、「特別養護老人ホーム以外は利用したくない」が48.9%と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が19.2%。

全 体	特別養護老人ホームに代わるものとして今後利用したいサービス									
	特別養護老人ホーム以外は利用したくない	介護老人保健施設	介護療養型医療施設(介護医療院)	介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)	住宅型有料老人ホーム	認知症高齢者グループホーム	サービス付き高齢者向け住宅	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	無回答
3078	1505	590	283	242	61	253	80	95	76	471
100.0	48.9	19.2	9.2	7.9	2.0	8.2	2.6	3.1	2.5	15.3

## ●申し込みに関する相談先

特養申込者の申し込みの際の相談先として、「ケアマネジャー」が54.8%と最も高く、次いで「市役所・区役所」「地域包括支援センター」が7.1%。また、「相談先がわからなかった」は1.5%。

全 体	特別養護老人ホームの入所申込についての相談先								
	市役所・区役所に相談した	事業者の相談窓口に相談した	ケアマネジャーに相談した	地域包括支援センター(地域ケアプラザ)に相談した	高齢者施設・住まいの相談センター	その他	相談先がわからず、相談しなかった	特に相談しようと思わなかった	無回答
3078	217	115	1687	219	198	126	45	100	371
100.0	7.1	3.7	54.8	7.1	6.4	4.1	1.5	3.2	12.1

## ●高齢者施設・住まいの相談センターの利用状況

特養申込者の高齢者施設・住まいの相談センターの利用について、「利用したことがある」は19.2%、「知らなかった」は51.9%。

全 体	「高齢者施設・住まいの相談センター」の利用経験			
	利用したことがある	知っていたが利用したことはない	知らなかった	無回答
3078	590	699	1598	191
100.0	19.2	22.7	51.9	6.2

## ●高齢者施設・住まいの相談センターを利用したことがない理由

特養申込者が高齢者施設・住まいの相談センターを利用したことがない理由として、「どういった情報を得られるのかわからない」が35.9%と最も高く、次いで「相談することがない」が21.9%。

全 体	利用したことがない理由							
	相談することがないから(困っていないから)	どういった情報を得られるのかわからないから(相談できる範囲がわからないから)	自宅から遠いから	平日しか受け付けていないから	日中(9時~17時)しか受け付けていないから	忙しくて相談する時間がないから	その他	無回答
699	153	251	67	91	70	121	117	38
100.0	21.9	35.9	9.6	13.0	10.0	17.3	16.7	5.4

## (2) 事業所向け調査

### 09 特別養護老人ホーム調査

#### ●施設を運営する上での課題

特別養護老人ホームを運営する上での課題として、「良質な人材の確保が難しい」が64.0%と最も高く、次いで「人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」が32.6%となっている。

調査数	運営する上での問題点																
	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	経営(収支)が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくも出来ない	良質な人材の確保が難しい	新規利用者の確保が難しい	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	管理者の指導・管理能力が不足している	教育・研修の時間が十分に取れない	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	介護保険の改正等についての確かな情報や説明が得られない	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	雇用管理等についての情報や指導が不足している	その他	特に問題はない	無回答
89	29	18	57	15	7	5	7	19	6	2	1	1	19	1	4	-	17
100.0	32.6	20.2	64.0	16.9	7.9	5.6	7.9	21.3	6.7	2.2	1.1	1.1	21.3	1.1	4.5	-	19.1

#### ●職員の不足状況

特別養護老人ホームにおける人材の充足状況は、「大いに不足」「不足」「やや不足」が67.4%。また、「適当」は18.0%。

調査数	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はない	無回答
89	3	23	34	16	-	-	13
100.0	3.4	25.8	38.2	18.0	-	-	14.6

#### ●今後の外国人労働者の活用予定

特別養護老人ホームで今後外国人労働者を活用する予定は、「外国人技能実習制度の活用」が40.4%と最も高く、次いで「経済連携協定を活用」「特定技能1号を活用」が19.1%。また、「活用予定はない」が22.5%。

調査数	外国人労働者を活用する予定があるか							
	経済連携協定(EPA)に基づく外国人	在留資格介護に基づく外国人	外国人技能実習制度に基づく外国人	特定技能1号に基づく外国人	外国人留学生、就学生	その他	活用予定はない	無回答
89	17	9	36	17	15	4	20	8
100.0	19.1	10.1	40.4	19.1	16.9	4.5	22.5	9.0

#### ●施設運営や質の向上に必要な情報・支援

特別養護老人ホームの運営や質の向上のために必要なこととして、「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」が49.4%と最も高く、次いで「困難事例、多問題事例に関するケース情報提供、助言」が40.4%。

調査数	運営やサービス向上のために必要と考えられる情報・支援																	
	介護保険制度・介護報酬等に関する情報	介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報	情報提供・相談等の窓口	介護技術・方法に関する情報	認知症ケアに関する情報	医療処置を必要とする場合のケアに関する情報	困難事例、多問題事例に関するケース情報提供、助言	介護予防に関する情報	研修・講座等に関する情報	周辺事業所や医療機関に関する情報	定員の空き状況、空室、空床に関する情報	緊急時ショートステイや入院などの受け入れ先情報	事業者連絡会等に関する運営サポート、バックアップ	ケアカンパリス等の運営サポート、バックアップ	サービス展開のための土地・建物に関する情報	その他	特に必要な情報・支援はない	無回答
89	44	14	15	19	17	17	36	1	23	12	7	5	6	5	1	2	2	9
100.0	49.4	15.7	16.9	21.3	19.1	19.1	40.4	1.1	25.8	13.5	7.9	5.6	6.7	5.6	1.1	2.2	2.2	10.1

## ●地域組織との連携状況

地域のどのような組織と連携をとっているかは、「自治会・町内会」が86.5%と最も高く、次いで「ボランティアグループ」が79.8%。

調査数	地域のどのような組織と連携をとっているか							
	自治会・町内会	ボランティアグループ	家族会	学校関係	企業	その他	連携をとっていない	無回答
89	77	71	25	58	21	6	1	1
100.0	86.5	79.8	28.1	65.2	23.6	6.7	1.1	1.1

## ●地域との連携内容

地域とどのような内容で連携をとっているかは、「地域の行事への参加」が85.1%と最も高く、次いで「施設イベントへの招待」が74.7%。

調査数	地域とどのような内容で連携をとっているか								
	地域の行事への参加	講師として指導してもらう	施設イベントへの招待	小学校・中学校の体験学習	地元商店街での買い物	認知症サポーター養成講座の開催	災害対策・避難訓練	その他	無回答
87	74	14	65	52	18	9	46	8	1
100.0	85.1	16.1	74.7	59.8	20.7	10.3	52.9	9.2	1.1

## ●虐待・ハラスメント防止のための工夫

職員による利用者への虐待やハラスメントの防止のために実施していることは、「研修などへの参加を促すとともに、研修内容を全職員に展開している」が88.8%と最も高く、次いで「全職員のストレス状況を把握し、未然防止に役立てている」が65.2%。

調査数	職員による利用者への虐待防止のための工夫								
	研修などへの参加を促すとともに、研修内容を全職員に展開している	ミーティング時に虐待防止マニュアル等を全職員で確認している	講師を招いて、研修を行うなど全職員への啓発活動をおこなっている	他施設での事例等を全職員間で分析し、要因について共有する研修を行っている	全職員のストレス状況を把握し、未然防止に役立てている	気軽に相談ができる窓口を整えている	その他	特に行っていない	無回答
89	79	43	21	16	58	34	3	1	3
100.0	88.8	48.3	23.6	18.0	65.2	38.2	3.4	1.1	3.4

## 10 介護老人保健施設調査

### ●施設を運営する上での課題

老健を運営する上での課題として、「良質な人材の確保が難しい」が60.0%と最も高く、次いで「人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」が37.5%となっている。

調査数	施設を運営する上での問題点																
	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	経営(収支)が苦しく、労働条件や労働環境改善ができていない	良質な人材の確保が難しい	新規利用者の確保が難しい	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	管理者の指導・管理能力が不足している	教育・研修の時間が十分に取れない	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	雇用管理等についての情報や指導が不足している	その他	特に問題はない	無回答
40	15	8	24	10	3	2	-	5	3	2	1	-	7	-	1	-	9
100.0	37.5	20.0	60.0	25.0	7.5	5.0	-	12.5	7.5	5.0	2.5	-	17.5	-	2.5	-	22.5

### ●職員の不足状況

老健における人材の充足状況は、「大いに不足」「不足」「やや不足」が72.5%。また、「適当」は17.5%。

調査数	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はない	無回答
40	2	8	19	7	-	-	4
100.0	5.0	20.0	47.5	17.5	-	-	10.0

### ●今後の外国人労働者の活用予定

老健において今後外国人労働者を活用する予定は、「外国人技能実習制度の活用」が25.0%と最も高く、次いで「経済連携協定を活用」「特定技能1号を活用」が10.0%。また、「活用予定はない」が32.5%。

調査数	外国人労働者を活用する予定について							
	経済連携協定(EPA)に基づく外国人	在留資格介護に基づく外国人	外国人技能実習制度に基づく外国人	特定技能1号に基づく外国人	外国人留学生、就学生	その他	活用予定はない	無回答
40	4	2	10	4	3	6	13	5
100.0	10.0	5.0	25.0	10.0	7.5	15.0	32.5	12.5

### ●施設運営や質の向上に必要な情報・支援

老健の運営や質の向上のために必要なこととして、「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」が50.0%と最も高く、次いで「困難事例、多問題事例に関するケース情報提供、助言」が32.5%。

調査数	運営やサービス向上のために必要な情報や支援																	
	介護保険制度・介護報酬等に関する情報	介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報	情報提供・相談等の窓口	介護技術・方法に関する情報	認知症ケアに関する情報	医療処置を必要とする場合のケアに関する情報	困難事例、多問題事例に関するケース情報提供、助言	介護予防に関する情報	研修・講座等に関する情報	周辺事業所や医療機関に関する情報	定員の空き状況、空室・空床に関する情報	緊急時ショートステイや入院などの受け入れ先情報	事業者連絡会等に関する運営サポート、バックアップ	ケアカンファレンス等の運営サポート、バックアップ	サービス展開のための土地・建物に関する情報	その他	特に必要な情報・支援はない	無回答
40	20	5	7	11	4	7	13	-	9	12	1	3	4	-	-	2	-	3
100.0	50.0	12.5	17.5	27.5	10.0	17.5	32.5	-	22.5	30.0	2.5	7.5	10.0	-	-	5.0	-	7.5



## ●地域組織との連携状況

地域のどのような組織と連携をとっているかは、「自治会・町内会」が87.5%と最も高く、次いで「ボランティアグループ」が70.0%。

調査数	連携をとっている地域の組織							連携をとっていない	無回答
	自治会・町内会	ボランティアグループ	家族会	学校関係	企業	その他			
40	35	28	4	25	3	6	-	1	
100.0	87.5	70.0	10.0	62.5	7.5	15.0	-	2.5	

## ●地域との連携内容

地域とどのような内容で連携をとっているかは、「施設イベントへの招待」が76.9%と最も高く、次いで「地域の行事への参加」が71.8%。

調査数	地域と連携をとっている内容									無回答
	地域の行事への参加	講師として指導してもらおう	施設イベントへの招待	小学校・中学校の体験学習	地元商店街での買い物	認知症サポーター養成講座の開催	災害対策・避難訓練	その他		
39	28	4	30	19	3	3	17	6	1	
100.0	71.8	10.3	76.9	48.7	7.7	7.7	43.6	15.4	2.6	

## ●虐待・ハラスメント防止のための工夫

職員による利用者への虐待やハラスメントの防止のために実施していることは、「研修などへの参加を促すとともに、研修内容を全職員に展開している」が82.5%と最も高く、次いで「全職員のストレス状況を把握し、未然防止に役立っている」が57.5%。

調査数	職員による利用者への虐待やハラスメント防止の工夫									無回答
	研修などへの参加を促すとともに、研修内容を全職員に展開している	ミーティング時に虐待防止マニュアル等を全職員で確認している	講師を招いて、研修を行うなど全職員への啓発活動をおこなっている	他施設での事例等を全職員間で分析し、要因について共有する研修を行っている	全職員のストレス状況を把握し、未然防止に役立っている	気軽に相談ができる窓口を整えている	その他	特にやっていない		
40	33	16	9	6	23	15	3	-	1	
100.0	82.5	40.0	22.5	15.0	57.5	37.5	7.5	-	2.5	

## 1.1 介護サービス事業所（居住系）調査

### ●事業所を運営する上での課題

介護サービス事業所を運営する上での課題として、「良質な人材の確保が難しい」が44.1%と最も高く、次いで「人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」が28.1%となっている。

調査数	施設を運営する上での問題点																
	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境改善が難しい	良質な人材の確保が難しい	新規利用者の確保が難しい	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	管理者の指導・管理能力が不足している	教育・研修の時間が十分に取れない	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	介護保険の改正等についての確かな情報や説明が得られない	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	雇用管理等に不足している	その他	特に問題はない	無回答
395	111	43	174	36	51	32	19	91	10	11	20	7	44	3	4	14	112
100.0	28.1	10.9	44.1	9.1	12.9	8.1	4.8	23.0	2.5	2.8	5.1	1.8	11.1	0.8	1.0	3.5	28.4

### ●職員の不足状況

介護サービス事業所における人材の充足状況は、「大いに不足」「不足」「やや不足」が50.3%。また、「適当」は24.8%。

調査数	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はない	無回答
395	19	61	119	98	-	6	92
100.0	4.8	15.4	30.1	24.8	-	1.5	23.3

### ●今後の外国人労働者の活用予定

介護サービス事業所において今後外国人労働者を活用する予定は、「外国人技能実習制度の活用」が20.5%と最も高く、次いで「在留資格介護を活用」が16.2%。また、「活用予定はない」が42.5%。

調査数	外国人労働者を活用する予定について							
	経済連携協定（EPA）に基づく外国人	在留資格介護に基づく外国人	外国人技能実習制度に基づく外国人	特定技能1号に基づく外国人	外国人留学生、就学生	その他	活用予定はない	無回答
395	31	64	81	41	14	24	168	84
100.0	7.8	16.2	20.5	10.4	3.5	6.1	42.5	21.3

### ●事業所運営や質の向上に必要な情報・支援

介護サービス事業所の運営や質の向上のために必要なこととして、「困難事例、多問題事例に関するケース情報提供、助言」が32.4%と最も高く、次いで「認知症ケアに関する情報」が30.4%。

調査数	運営やサービス向上のために必要な情報や支援																	
	介護保険制度・介護報酬等に関する情報	介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報	情報提供・相談等の窓口	介護技術・方法に関する情報	認知症ケアに関する情報	医療処置を必要とする場合のケアに関する情報	困難事例、多問題事例に関するケース情報提供、助言	介護予防に関する情報	研修・講座等に関する情報	周辺事業所や医療機関に関する情報	定員の空き状況、空室・空床に関する情報	緊急時ショートステイや入院などの受け入れ先情報	事業者連絡会等に関する運営サポート、バックアップ	ケアカンファレンス等の運営サポート、バックアップ	サービス展開のための土地・建物に関する情報	その他	特に必要な情報・支援はない	無回答
395	114	54	40	98	120	62	128	15	96	36	42	30	20	20	6	6	8	52
100.0	28.9	13.7	10.1	24.8	30.4	15.7	32.4	3.8	24.3	9.1	10.6	7.6	5.1	5.1	1.5	1.5	2.0	13.2

## 12 介護サービス事業所（居住系以外）調査

### ● 職員の不足状況

その他の介護サービス事業所における人材の充足状況は、「大いに不足」「不足」「やや不足」が48.8%。また、「適当」は23.3%。

	調査数	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はいない	無回答
介護職員	1666	283	341	363	362	6	142	169
	100.0	17.0	20.5	21.8	21.7	0.4	8.5	10.1
看護職員	1666	60	163	239	534	12	246	412
	100.0	3.6	9.8	14.3	32.1	0.7	14.8	24.7
生活相談員	1666	20	55	128	524	9	379	551
	100.0	1.2	3.3	7.7	31.5	0.5	22.7	33.1
PT・OT・ST等	1666	33	93	162	300	7	528	543
	100.0	2.0	5.6	9.7	18.0	0.4	31.7	32.6
介護支援専門員	1666	25	57	76	292	3	638	575
	100.0	1.5	3.4	4.6	17.5	0.2	38.3	34.5
その他職員	1666	27	85	211	537	7	275	524
	100.0	1.6	5.1	12.7	32.2	0.4	16.5	31.5
全体	1666	150	227	436	388	6	13	446
	100.0	9.0	13.6	26.2	23.3	0.4	0.8	26.8

### ● 職員が不足している理由

その他の介護サービス事業所において人材が不足している理由は、「採用が困難である」が86.0%と最も高く、次いで「離職率が高い（定着率が低い）」が21.3%。

調査数	「全体でみた場合」で、不足している理由				
	採用が困難である	離職率が高い（定着率が低い）	事業拡大によって必要人数が増大した	その他	無回答
813	699	173	109	92	5
100.0	86.0	21.3	13.4	11.3	0.6

### ● 職員の採用が困難な原因

その他の介護サービス事業所において人材の採用が困難な原因は、「同業他社との人材獲得競争が厳しい」が62.7%と最も高く、次いで「他産業に比べて、労働要件が良くない」が54.5%。

調査数	職員の採用が困難な原因					
	他産業に比べて、労働要件が良くない	景気が良いため、介護業界へ人材が集まらない	同業他社との人材獲得競争が厳しい	その他	わからない	無回答
699	381	265	438	146	31	4
100.0	54.5	37.9	62.7	20.9	4.4	0.6

### ● 職員の採用の際に工夫していること

その他の介護サービス事業所において職員の採用の際に工夫していることは、「介護資格や介護経験の有無にこだわらないようにしている」が44.5%と最も高く、次いで「求人に際し、仕事そのものの魅力や労働条件を掲載する等求人内容を工夫している」が44.1%。

調査数	職員の採用に際しての工夫							
	ハローワークや福祉人材センターを頻繁に訪れている	求人に際し、仕事そのものの魅力や労働条件を掲載する等求人内容を工夫している	職員や知人と連絡を密にとり、人材についての情報の提供を受けている	採用について、従来より多くコストをかけている	自事業所の理念やアピールポイントをHP等を介して対外的に発信している	介護資格や介護経験の有無にこだわらないようにしている	福祉系の教育機関出身者にこだわらないようにしている	新規卒業者や若手にこだわらないようにしている
1666	475	734	721	339	551	741	531	623
100.0	28.5	44.1	43.3	20.3	33.1	44.5	31.9	37.4

調査数	職員の採用に際しての工夫							
	近隣の事業所と連携し、採用に関し情報交換を行っている	福祉系教育機関への働きかけを積極的に行っている	採用説明会や職場体験を実施している	内定後のフォローをしっかりと行っている	くるみん認定、その他国や地方自治体の認定等を取得している	子育て支援を行っている（子供預かり所を設ける、保育費用支援等）	その他	特に行っていない
197	123	264	391	22	170	86	98	76
11.8	7.4	15.8	23.5	1.3	10.2	5.2	5.9	4.6

## ●サービスの質の向上のための取組

その他の介護サービス事業所においてサービスの質の向上のために取り組んでいることは、「事故防止のためにヒヤリハット事例の収集・共有を図っている」が 80.7%と最も高く、次いで「管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している」が 72.6%。

調査数	サービスの質の向上のための取組について									
	管理者が直接サービス提供の状況を確認し指導している	サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している	現場のスタッフが自発的に多問題事例等に関するケース検討会などを行っている(現場スタッフに任せている)	事故防止のためにヒヤリハット事例の収集・共有を図っている	利用者や家族に対し満足度調査を行っている	積極的に外部評価を受けている(介護サービス情報の公開を除くISO、第三者評価など)	その他	特に行っていない	無回答	
1666	1209	1063	660	1345	677	207	69	53	38	
100.0	72.6	63.8	39.6	80.7	40.6	12.4	4.1	3.2	2.3	

## ●職員の研修や資格取得についての取組

その他の介護サービス事業所において職員の研修や資格取得について取り組んでいることは、「自事業所で研修を実施している」が 80.4%と最も高く、次いで「外部の研修への参加を奨励している(費用は事業所負担)」が 55.5%。

調査数	職員の研修や資格取得についての取組						特に行っていない	無回答
	自事業所で研修を実施している	外部の研修機関に委託して実施している(費用は事業所負担)	外部の研修への参加を奨励している(費用は事業所負担)	外部の研修への参加費(自己負担)の補助を行っている	その他			
1666	1339	266	925	655	62	74	37	
100.0	80.4	16.0	55.5	39.3	3.7	4.4	2.2	

## ●ケアマネジャーと連携する上での課題

その他の介護サービス事業所におけるケアマネとの連携課題として、「ケアマネが利用者の状況を把握できていない」が 34.5%と最も高く、次いで「利用者のニーズとケアマネの依頼内容にズレがある」が 32.1%。また、「課題は特にない」が 35.9%。

調査数	ケアマネジャーとの連携での課題								無回答
	利用者が要求するサービス内容と実際の依頼内容にずれがある	利用者の情報がないため、個別のサービス計画がたてられない	利用者の既往症や病気の情報が不明	利用者がケアマネジャーを介在せずに直接予定変更を伝えてくる	ケアマネジャーとのやりとりが煩雑	ケアマネジャーが利用者の状況を十分把握していない	その他	連携はうまくいっていない、特に課題はない	
1666	534	230	347	400	215	574	107	598	81
100.0	32.1	13.8	20.8	24.0	12.9	34.5	6.4	35.9	4.9

## ●医療機関との連携についての取組

その他の介護サービス事業所における医療機関との連携について取り組んでいることは、「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」が 44.8%と最も高く、次いで「緊急時の対応」が 34.2%。

調査数	医療機関との連携についての取組									
	医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている	在宅医療連携拠点に相談している	往診してくれる医師・医療機関がある	急変時の受入を依頼できる病院を確保している	提携病院があり、一般的な入院を受け入れてもらっている	職員研修	緊急時の対応	その他	連携していない	無回答
1666	747	139	541	187	147	252	569	45	346	102
100.0	44.8	8.3	32.5	11.2	8.8	15.1	34.2	2.7	20.8	6.1

●介護保険サービス以外で、今後必要になる支援

今後必要になる支援として、「見守り・安否確認」が20.4%と最も高く、次いで「通いの場への送迎」が19.2%。また、「特になし」が21.2%。

調査数	通いの場(体操・運動・趣味などの活動、食事会などの定期的な交流)	通いの場への送迎	通院・福祉事業所・役所の送迎	通院・福祉事業所・役所の送迎前後の付き添い	栄養改善を目的とした配食	見守り・安否確認	緊急時の通報システム	ごみ出し	生活援助(掃除・洗濯・買い物・調理など)	話し相手	訪問による理美容	歯科などの訪問診療	介護等が必要になった場合の住宅改造	紙おむつの購入	その他	特になし	無回答
1666	290	320	289	248	118	340	230	184	119	209	89	71	63	43	19	354	557
100.0	17.4	19.2	17.3	14.9	7.1	20.4	13.8	11.0	7.1	12.5	5.3	4.3	3.8	2.6	1.1	21.2	33.4

### 13 居宅介護支援事業所調査

#### ● 給付管理表の提出件数

居宅介護支援事業所における給付管理表の平均提出件数は、25.52。

調査数	給付管理表の平均提出件数	
	合計	平均
588	14242.46	25.52
100.0	100.00	

#### ● 職員の不足状況

居宅介護支援事業所における人材の充足状況は、「大いに不足」「不足」「やや不足」が31.8%。また、「適当」は64.7%、「過剰」は1.6%。

調査数	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はない	無回答
580	28	75	82	375	9	4	7
100.0	4.8	12.9	14.1	64.7	1.6	0.7	1.2

#### ● 職員が不足している理由

居宅介護支援事業所における職員が不足している理由は、「採用が困難である」が73.0%と最も高い。

調査数	不足している理由					無回答
	採用が困難である	離職率が高い(定着率が低い)	事業拡大によって必要人数が増大した	その他		
185	135	25	26	31	-	
100.0	73.0	13.5	14.1	16.8	-	

#### ● 職員の採用が困難な原因

居宅介護支援事業所における職員の採用が困難な原因は、「他産業に比べて、労働要件が良くない」が66.7%と最も高く、次いで「同業他社との人材獲得競争が厳しい」が43.7%。

調査数	職員の採用が困難な原因						無回答
	他産業に比べて、労働要件が良くない	景気が良いため、介護業界へ人材が集まらない	同業他社との人材獲得競争が厳しい	その他	わからない		
135	90	29	59	29	6	3	
100.0	66.7	21.5	43.7	21.5	4.4	2.2	

#### ● 利用者からの相談や苦情への対応方法

居宅介護支援事業所における利用者からの相談や苦情への対応方法は、「苦情対応マニュアルを作成している」が74.0%と最も高く、次いで「相談・苦情専門の担当を設けている（交代制も含む）」が72.2%。

調査数	利用者からの相談や苦情への対応方法								
	相談・苦情専門の担当を設けている（交代制も含む）	相談・苦情のデータベースを作成している	苦情対応マニュアルを作成している	利用者アンケートなどを実施している	法人として第三者委員等を設置している	専門対応は設けていないが、個別に迅速に対応している	意見箱・苦情受付箱の設置	その他	無回答
580	419	131	429	250	135	194	77	12	1
100.0	72.2	22.6	74.0	43.1	23.3	33.4	13.3	2.1	0.2

## ●ケアマネジャーの質の向上のための取組

ケアマネの質の向上のための取組として、「介護保険制度に関する情報収集・研修の強化」が 84.8%と最も高く、次いで「地域包括支援センターや区・市との連携強化」が 74.7%。

調査数	ケアマネジャー業務の質の向上を図るための取り組み										
	介護保険制度に関する情報収集・研修の強化	介護保険以外の保健・福祉事業に関する情報収集・研修の強化	ケアマネジメント技術に関する情報収集・研修の強化	サービス提供事業所に関する情報収集	事業者連絡会等への積極的な参加促進	事業所内での情報共有促進（定例会議、データベース作成等）	ケースカンファレンス等個別事例毎の検討・助言体制づくり	第三者評価、外部監査等の積極的な活用	地域包括支援センター（地域ケアプラザ）や区・市との連携強化	その他	無回答
580	492	394	425	309	333	283	308	56	433	17	3
100.0	84.8	67.9	73.3	53.3	57.4	48.8	53.1	9.7	74.7	2.9	0.5

## ●ケアマネ業務を行う上で必要な情報

業務上必要な情報として、「地域のインフォーマルサービスの情報」が 86.9%と最も高く、次いで「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」が 85.5%。

調査数	ケアマネジャー業務を行う上で、必要な情報																	
	介護保険制度・介護報酬等に関する情報	介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報	地域のインフォーマルサービスの情報	ケアマネジメント技術に関する情報	認知症ケアに関する情報	介護予防に関する情報	サービス提供事業所に関する情報	定員の空き状況、空室・空床に関する情報	ケアマネジャーを対象とした研修・講座等に関する情報	地域ケア会議に関する情報	事業者連絡会等に関する情報	個別のケアマネジメント事例（困難事例を含む）	多職種連携に関する情報	情報提供・相談等の窓口	地域の医療機関等に関する情報	その他	特になし	無回答
580	496	457	504	384	336	280	347	262	369	244	252	298	364	225	393	13	3	4
100.0	85.5	78.8	86.9	66.2	57.9	48.3	59.8	45.2	63.6	42.1	43.4	51.4	62.8	38.8	67.8	2.2	0.5	0.7

## 14 地域ケアプラザ調査

### ●介護予防支援業務の担当件数

地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の平均担当件数は、「要支援1」で78.4、「要支援2」で135.5。

Q7.101 介護予防支援業務の担当件数

	要支援1			要支援2			事業対象者			未判定		
	調査数	合計	平均	調査数	合計	平均	調査数	合計	平均	調査数	合計	平均
総件数	110	8626.00	78.4	110	14907.00	135.5	94	420.00	4.5	74	115.00	1.6
うち、同じ施設内で委託	109	1439.00	13.2	109	2364.00	21.7	85	36.00	0.4	67	9.00	0.1
うち、外部に委託	108	5014.00	46.4	108	9522.00	88.2	85	277.00	3.3	67	56.00	0.8

### ●介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の課題

課題として、「委託を受ける居宅介護支援事業者が少ない」が68.0%と最も高く、次いで「暫定プランが立てにくい」が44.3%。

調査数	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の課題										
	利用者に介護予防を理解してもらおうのが困難	委託を受ける居宅介護支援事業者が少ない/無い	認定結果が出る前の暫定プランが立てにくい(作業後に要介護となった場合無報酬)	インフォーマルサービスが不足している	介護予防プランを作成するための知識・技術を得る機会が不足している	委託先のケアマネジャーが作成したケアプランへの指導がしにくい	委託先のケアマネジャーが介護予防を理解していない	サービス提供事業者がみつからない	その他	特になし	無回答
122	38	83	54	32	12	47	22	23	13	-	3
100.0	31.1	68.0	44.3	26.2	9.8	38.5	18.0	18.9	10.7	-	2.5

### ●総合相談・支援業務の課題

課題として、「訪問による相談・支援が思うようにできない」が62.3%と最も高く、次いで「夜間の相談件数が少ない(必要性が乏しい)」が60.7%。

調査数	総合相談・支援業務の課題											
	地域包括支援センターの存在・役割が利用者・高齢者に十分に周知されていない	三職種(社会福祉士・保健師等)主任ケアマネジャー間の連携	生活支援コーディネーター・地域活動交流コーディネーターとの連携	制度改正が複雑・頻繁なことから、利用者への説明が追いつかない	制度改正が複雑・頻繁なことから、職員の習熟度を上げるのが困難	平日・土曜日の夜間の相談件数が少ない(窓口を空ける必要性に乏しい)	行政からの情報提供が少なく、伝達が体面化されていない	業務が繁忙で訪問による相談・支援が思うようにできない	区役所からのケース引継ぎが不十分である	その他	特になし	無回答
122	43	14	21	24	21	74	9	76	13	14	-	3
100.0	35.2	11.5	17.2	19.7	17.2	60.7	7.4	62.3	10.7	11.5	-	2.5

### ●権利擁護業務の課題

課題として、「支援困難事例等への対応力」「経済的問題に対する対応」が50.0%と最も高く、次いで「地域福祉権利擁護事業の提供量が少ない」が34.4%。

調査数	権利擁護業務の課題										
	成年後見制度等の権利擁護に関する知識が足りない	成年後見制度等の権利擁護に関する広報が足りない	地域福祉権利擁護事業(区社協あんしんセンター)のサービス提供量が少ない	地域包括支援センターとしての高齢者虐待への関わり方	弁護士、医師等と連携した対応	支援困難事例等への対応力(複雑な家族関係に介入する知識・経験など)	経済的問題に対する対応(生活困窮・経済的虐待・消費者被害など)	三職種(社会福祉士・保健師等)主任ケアマネジャーが連携・協議する時間が少ない	その他	特になし	無回答
122	16	31	42	30	36	61	61	21	12	-	3
100.0	13.1	25.4	34.4	24.6	29.5	50.0	50.0	17.2	9.8	-	2.5



## ● 包括的・継続的ケアマネジメント支援の課題

課題として、「介護・福祉にとどまらない地域課題の解決に向けた知識・経験の不足」が39.3%と最も高く、次いで「地域のインフォーマルサービスの開発支援・育成支援・連携支援の知識・経験が少ない」が37.7%。

調査数	包括的・継続的ケアマネジメント支援の課題														
	地域連携の成功事例の蓄積、相互の情報提供が少なく、参考にできるものが少ない	診療所医師との関係づくり	歯科医師との関係づくり	薬剤師との関係づくり	病院の医療ソーシャルワーカーとの関係づくり	在宅医療連携拠点との関係づくり	ケアマネジャーから相談を受けた際にヒントを与えるような知識・経験が少ない	地域のインフォーマルサービスの開発支援・育成支援・連携支援の知識・経験が少ない	介護・福祉にとどまらない地域課題の解決に向けた知識・経験が少ない	担当圏域内の要援者情報や既存の社会資源の情報不足している	三職種（社会福祉士・保健師等・主任ケアマネジャー）間の連携	生活支援コーディネーター・地域活動交流コーディネーターとの連携	その他	特になし	無回答
122	36	38	11	7	18	16	13	46	48	17	16	12	9	5	3
100.0	29.5	31.1	9.0	5.7	14.8	13.1	10.7	37.7	39.3	13.9	13.1	9.8	7.4	4.1	2.5

## ● 実施した包括的・継続的ケアマネジメント支援

これまでに実施した包括的・継続的ケアマネジメント支援は、「現任ケアマネジャー向け研修会等」が95.1%と最も高く、次いで「新任・就労予定ケアマネジャー向け研修会等」が91.0%。

調査数	これまでに実施した包括的・継続的ケアマネジメント支援							
	居宅介護支援事業所への訪問	ケアマネジャーのニーズ把握	現任ケアマネジャー向け研修会等	新任・就労予定ケアマネジャー向け研修会等	医師会・診療所医師へのアプローチ	医療ソーシャルワーカーへのアプローチ	ボランティア団体・NPO等へのアプローチ	在宅医療連携拠点へのアプローチ
122	101	94	116	111	85	76	56	75
100.0	82.8	77.0	95.1	91.0	69.7	62.3	45.9	61.5

  

関係機関の意見交換会の場の設定	関係機関との情報共有のためのルールづくり							その他	無回答
	ケアマネジャー同士のネットワーク構築	プラン立案・振り返りの相談支援	地域の社会資源マップの作成	サービス担当者会議開催支援	事例検討会（困難事例を含む）				
101	37	102	75	59	104	99	8	-	
82.8	30.3	83.6	61.5	48.4	85.2	81.1	6.6	-	

## ● 地域で必要な生活支援

必要な生活支援として、「通いの場への送迎」が72.1%と最も高く、次いで「見守り・安否確認」が60.7%。

調査数	所管する圏域で、今後充実が必要だと思う活動やサービス																
	通いの場（体操・運動・趣味などの活動、食事会などの定期的な交流）	通いの場への送迎	通院・福祉施設・役所の送迎	通院・福祉施設・役所の送迎前後の付き添い	栄養改善を目的とした配食	見守り・安否確認	緊急時の通報システム	ごみ出し	生活援助（掃除、洗濯、買い物、調理など）	話し相手	訪問による理美容	歯科などの訪問診療	介護等が必要になった場合の住宅改造	紙おむつの購入	その他	特になし	無回答
122	53	88	51	51	14	74	27	31	52	42	-	2	1	-	4	-	8
100.0	43.4	72.1	41.8	41.8	11.5	60.7	22.1	25.4	42.6	34.4	-	1.6	0.8	-	3.3	-	6.6

## ●区役所に期待すること

区役所の社会福祉職・保健師に期待することは、「支援困難事例への対応」が99.2%と最も高く、次いで「虐待が認められる・虐待のおそれのあるケースへの対応」「精神疾患の方への対応」が94.3%。

調査数	区役所の社会福祉職・保健師に期待すること										
	①支援困難事例への対応	②ケースカンファレンス	③苦情相談への対応	④介護保険以外のサービスや制度の利用	⑤介護保険法で判断に困るとき	⑥医療・健康状態などの相談・助言	⑦虐待が認められる・虐待のおそれのあるケースへの対応	⑧精神疾患の方への対応	⑨地域課題の解決に向けた地域ケア会議の支援	⑩その他	無回答
122	121	96	88	76	76	72	115	115	102	11	-
100.0	99.2	78.7	72.1	62.3	62.3	59.0	94.3	94.3	83.6	9.0	-

## ●地域包括ケアシステムの構築に向けた課題

地域包括ケアシステムの構築に向けて優先度の高い課題は、「介護従事者の人材確保」が32.0%と最も高く、次いで「多様な生活支援・サービスの提供」が27.9%。

調査数	高齢社会の進展を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向けて優先度の高い課題						
	多様な在宅介護サービスを提供できる事業所の整備	介護従事者の人材確保	医療・介護の連携を含む在宅医療体制の構築	在宅医療人材の確保・育成	介護予防に取り組む市民意識の醸成	介護予防人材の育成及び支援	多様な生活支援・サービスの提供
122	17	39	15	2	24	19	34
100.0	13.9	32.0	12.3	1.6	19.7	15.6	27.9

高齢者のニーズに応じた施設や住まいの提供	認知症への地域の理解	高齢者の社会参加の機会の創出	高齢者本人・家族の主体的な意思決定の支援	その他	特になし	無回答
6	27	33	8	7	-	5
4.9	22.1	27.0	6.6	5.7	-	4.1

## 15 認知症医療に関する調査

### ● 認知症の診療状況

認知症の診療状況について、「診療を行っている」医療機関は 35.7%、「診療を行っていない」医療機関は 61.6%。

調査数	認知症診療を行っているか		
	診療を行っている	診療を行っていない	無回答
1452	519	895	38
100.0	35.7	61.6	2.6

### ● 認知症の診療科

認知症の診療をする診療科は、「内科」が 67.2%と最も高く、次いで「脳神経外科」が 21.8%。

調査数	認知症の診療をする診療科名						
	内科	精神科	脳神経外科	心療内科	神経内科	その他	無回答
519	349	53	113	66	46	13	3
100.0	67.2	10.2	21.8	12.7	8.9	2.5	0.6

### ● 鑑別診断の状況

認知症診療を行っている医療機関の鑑別診断状況について、「実施している」医療機関は 70.7%、「実施していない」医療機関は 28.7%。

調査数	認知症の鑑別診断を実施しているか		
	実施している	実施していない	無回答
519	367	149	3
100.0	70.7	28.7	0.6

### ● 鑑別診断の実施方法

鑑別診断の実施方法は、「自院で実施している」が 31.1%、「他院と連携で実施している」が 71.1%。

調査数	実施方法		
	自院で実施している	他院と連携で実施している	無回答
367	114	261	34
100.0	31.1	71.1	9.3

### ● 鑑別診断の検査方法（知的機能検査）

鑑別診断で実施可能な知的機能検査は、「長谷川式簡易知能評価スケール」が 93.5%、「MMSE」は 42.2%。

調査数	鑑別診断で実施可能な検査（知的機能検査）			
	長谷川式簡易知能評価スケール	MMSE	その他	無回答
367	343	155	46	7
100.0	93.5	42.2	12.5	1.9

### ● 鑑別診断の検査方法（画像診断）

鑑別診断で実施する画像診断は、他院に依頼する「MRI」が 67.6%と最も高く、次いで他院に依頼する「CT」が 51.8%。

	調査数	CT	MRI	SPECT	PET	その他	無回答
自院で実施	367	75	58	11	-	7	274
	100.0	20.4	15.8	3.0	-	1.9	74.7
他院に依頼	367	190	248	121	32	12	78
	100.0	51.8	67.6	33.0	8.7	3.3	21.3

## ● 認知症診療に関する相談先

相談先として、「専門病院」が37.6%と最も高く、次いで「認知症専門医」が20.4%。また、「特に相談していない」は37.2%。

調査数	認知症の診療に関する相談機関							
	認知症疾患医療センター	専門病院	認知症専門医	認知症サポーター	在宅医療連携拠点	その他	特に相談していない	無回答
1414	244	532	288	86	98	70	526	23
100.0	17.3	37.6	20.4	6.1	6.9	5.0	37.2	1.6

## ● 診療以外の対応に関する相談先

診療以外の相談先として、「地域包括支援センター」が25.2%と最も高く、次いで「区役所高齢・障害支援課」が18.3%。また、「特に相談していない」は44.3%。

調査数	認知症の診療以外の対応に関する相談機関									
	認知症疾患医療センター	専門病院	認知症専門医	認知症サポーター	在宅医療連携拠点	区役所高齢・障害支援課	地域包括支援センター	その他	特に相談していない	無回答
1414	105	228	119	43	120	259	357	44	627	65
100.0	7.4	16.1	8.4	3.0	8.5	18.3	25.2	3.1	44.3	4.6

## ● 認知症疾患医療センターに期待すること

認知症疾患医療センターに期待することとして、「鑑別診断とそれに基づく初期対応」が60.1%と最も高く、次いで「周辺症状と身体合併症への急性期対応」が50.2%。

調査数	認知症疾患医療センターに期待すること					無回答
	鑑別診断とそれに基づく初期対応	周辺症状と身体合併症への急性期対応	専門医療相談	地域連携拠点機能	研修会の開催	
1414	850	710	607	548	274	140
100.0	60.1	50.2	42.9	38.8	19.4	9.9

## ● 横浜市に期待する認知症施策

横浜市に期待する施策として、「専門医療機関と地域医療機関との医療連携の体制」が57.2%と最も高く、次いで「認知症専門医療機関の情報」が47.2%。

調査数	今後の横浜市の取組として期待すること							
	市民への普及啓発	専門医療機関と地域医療機関との医療連携の体制	認知症専門医療機関の情報	認知症診療についての研修会の開催	(認知症)医療機関と介護関連機関との連携	その他	特になし	無回答
1414	629	809	667	300	499	39	87	90
100.0	44.5	57.2	47.2	21.2	35.3	2.8	6.2	6.4

### (3) 従事者向け調査

#### 16 ケアマネジャー調査

##### ●ケアマネジャーの年齢

ケアマネジャーの年齢は、「55～59 歳」が 19.9%と最も高く、次いで「50～54 歳」が 18.1%。

調査数	年齢												
	20 歳未満	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	無回答
1655	1	-	3	33	82	169	260	299	330	272	128	63	15
100.0	0.1	-	0.2	2.0	5.0	10.2	15.7	18.1	19.9	16.4	7.7	3.8	0.9

##### ●ケアマネジャーの勤務形態

ケアマネジャーの勤務形態は、「常勤・専従」が 53.5%と最も高く、次いで「常勤・兼務」が 27.7%。

調査数	勤務形態				
	常勤・専従	常勤・兼務	非常勤・専従	非常勤・兼務	無回答
1655	886	458	250	50	11
100.0	53.5	27.7	15.1	3.0	0.7

##### ●ケアマネジャーの兼務業務

ケアマネジャーが兼務している業務は、「管理業務」が 77.4%と最も高く、次いで「介護サービス」が 12.6%。

調査数	兼務業務				
	管理業務	医療系サービス	介護サービス	相談業務	無回答
508	393	43	64	42	8
100.0	77.4	8.5	12.6	8.3	1.6

##### ●ケアマネジャーの担当利用者数

ケアマネジャー 1 人辺りが担当する平均利用者数は、「要支援者・事業対象者」が 7.87 人、「要介護者」が 24.2 人。

調査数	要支援者・事業対象者		調査数	要介護者	
	合計	平均		合計	平均
1617	12729	7.87	1634	39538	24.20
100.0	100.0		100.0	100.0	

##### ●サービス事業所紹介時に重視する点

紹介時に重視する点について、「利用者・家族が望むサービス内容・プログラムであるかどうか」が 88.0%と最も高く、次いで「介護支援専門員の目から見て、サービスの質が高い事業所であるかどうか」が 52.0%。

調査数	利用者に、どのような基準を重視してサービス事業所を紹介しているか								
	利用者の自宅から近いかどうか	利用者・家族が望むサービス内容・プログラムであるかどうか	介護支援専門員の目から見て、サービスの質が高い事業所であるかどうか	自分が勤務している居宅介護支援事業所の併設事業所であるかどうか	介護サービス評価センターの認証を受けているかどうか	利用者・家族が知っている、又は希望する事業所であるかどうか	その他	特になし事業所を紹介しているか	無回答
1655	202	1456	861	32	6	430	30	6	20
100.0	12.2	88.0	52.0	1.9	0.4	26.0	1.8	0.4	1.2

## ●不足していると感じるサービス

不足していると感じるサービスについて、「訪問介護」が29.9%と最も高く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が27.5%、「通所リハビリテーション」が26.9%。

調査数	事業所数もしくは定員など、量的に不足していると感じるサービス											
	訪問介護	横浜市訪問介護相当サービス	横浜市訪問型生活援助サービス	訪問入浴介護	介護予防訪問入浴介護	訪問看護	介護予防訪問看護	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	介護予防居宅療養管理指導	通所介護
1655	495	248	299	74	13	65	11	263	95	36	9	63
100.0	29.9	15.0	18.1	4.5	0.8	3.9	0.7	15.9	5.7	2.2	0.5	3.8
事業所数もしくは定員など、量的に不足していると感じるサービス												
	横浜市通所介護相当サービス	通所リハビリテーション	介護予防通所リハビリテーション	短期入所生活介護	介護予防短期入所生活介護	短期入所療養介護	介護予防短期入所療養介護	福祉用具貸与	介護予防福祉用具貸与	特定福祉用具販売		
	62	445	172	236	72	183	69	9	4	2		
	3.7	26.9	10.4	14.3	4.4	11.1	4.2	0.5	0.2	0.1		
事業所数もしくは定員など、量的に不足していると感じるサービス												
	特定介護予防福祉用具販売	住宅改修	特定施設入居者生活介護	介護予防特定施設入居者生活介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	介護予防認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	介護予防小規模多機能型居宅介護		
	1	5	22	16	455	354	164	48	163	54		
	0.1	0.3	1.3	1.0	27.5	21.4	9.9	2.9	9.8	3.3		
事業所数もしくは定員など、量的に不足していると感じるサービス												
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	特になし	無回答		
	160	69	20	25	249	168	252	236	208	42		
	9.7	4.2	1.2	1.5	15.0	10.2	15.2	14.3	12.6	2.5		

## ●保険外活動やサービスを組み合わせで作成したケアプラン

保険外の活動やサービスを組み合わせで作成したケアプランについて、「歯科などの訪問診療」が72.0%と最も高く、次いで「ごみ出し」が62.4%。

調査数	保険外の活動やサービスを組み合わせで作成したケアプラン								
	通いの場(体操・運動・趣味などの活動、食事会などの定期的な交流)	通いの場への送迎	通院・福祉施設・役所の送迎	通院・福祉施設・役所の送迎前後の付き添い	栄養改善を目的とした配食	見守り・安否確認	緊急時の通報システム	ごみ出し	
1655	783	104	405	247	903	412	431	1033	
100.0	47.3	6.3	24.5	14.9	54.6	24.9	26.0	62.4	
事業所数もしくは定員など、量的に不足していると感じるサービス									
	生活援助(掃除、洗濯、買い物、調理など)	話し相手	訪問による理美容	歯科などの訪問診療	介護等が必要になった場合の住宅改造	紙おむつの購入	その他	特になし	無回答
	385	99	890	1191	507	665	72	43	19
	23.3	6.0	53.8	72.0	30.6	40.2	4.4	2.6	1.1

## ● 充実が必要な活動やサービス

今後充実が必要だと思う活動やサービスについて、「通いの場への送迎」が 51.7%と最も高く、次いで「通いの場（体操・運動・趣味などの活動、食事会などの定期的な交流）」が 34.2%。

調査数	今後充実が必要だと思う活動やサービス							
	通いの場（体操・運動・趣味などの活動、食事会などの定期的な交流）	通いの場への送迎	通院・福祉施設・役所の送迎	通院・福祉施設・役所の送迎前後の付き添い	栄養改善を目的とした配食	見守り・安否確認	緊急時の通報システム	ごみ出し
1655	566	855	462	511	167	534	208	180
100.0	34.2	51.7	27.9	30.9	10.1	32.3	12.6	10.9

生活援助（掃除、洗濯、買い物、調理など）	話し相手	訪問による理美容	歯科などの訪問診療	介護等が必要になった場合の住宅改造	紙おむつの購入	その他	特になし	無回答
400	530	57	36	17	36	43	66	153
24.2	32.0	3.4	2.2	1.0	2.2	2.6	4.0	9.2

## ● 区役所に期待すること

区役所に期待することは、「支援困難事例への対応」が 48.5%と最も高く、次いで「虐待が認められる・虐待のおそれのあるケースへの対応」が 45.6%。

調査数	区役所に期待すること									
	支援困難事例への対応	ケースカンファレンス	苦情相談への対応	介護保険のサービスや制度の利用	介護保険法で判断に困るとき	医療・健康状態などの相談・助言	虐待が認められる・虐待のおそれのあるケースへの対応	精神疾患の方への対応	その他	無回答
1655	803	306	542	368	625	285	754	733	29	729
100.0	48.5	18.5	32.7	22.2	37.8	17.2	45.6	44.3	1.8	44.0

## 17 訪問介護職員調査

### ●ホームヘルパーの年齢

ホームヘルパーの年齢は、「50～54歳」が17.3%と最も高く、次いで「55～59歳」が15.7%。

年齢

調査数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答
875	2	9	24	39	58	83	131	151	137	115	67	55	4
100.0	0.2	1.0	2.7	4.5	6.6	9.5	15.0	17.3	15.7	13.1	7.7	6.3	0.5

### ●ホームヘルパーの就業形態

ケアマネジャーの就業形態は、「正社員（正規職員）」が47.1%、「非正（規）社員」が48.1%。

就業形態

調査数	正社員（正規職員）	非正（規）社員	無回答
875	412	421	42
100.0	47.1	48.1	4.8

### ●ホームヘルパーの勤務形態

非正社員のホームヘルパーの勤務形態は、「非常勤（定型的）」が45.8%と最も高く、次いで「非常勤（非定型的）」が40.9%。

勤務形態はどのように定められていますか

調査数	常勤	非常勤（定型的）	非常勤（非定型的）	その他	無回答
421	43	193	172	3	10
100.0	10.2	45.8	40.9	0.7	2.4

### ●利用者訪問件数

ホームヘルパー1人辺りの1日平均利用者訪問件数は、「3～4件」が43.2%と最も高く、次いで「5件以上」が30.2%。

平均利用者訪問件数

調査数	1～2件	3～4件	5件以上	無回答
875	220	378	264	13
100.0	25.1	43.2	30.2	1.5

### ●訪問時間

1回当たりの訪問時間は、「1時間以上1時間30分未満」が45.7%と最も高く、次いで「30分以上1時間未満」が37.6%。

1回当たりの訪問時間

調査数	30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1時間30分未満	1時間30分以上2時間未満	2時間以上3時間未満	3時間以上	無回答
875	59	329	400	38	21	20	8
100.0	6.7	37.6	45.7	4.3	2.4	2.3	0.9



## ● 「身体介助」と「生活援助（家事援助）」の割合

従事する「身体介助」と「生活援助（家事援助）」の割合は、「概ね半々」が 35.0%と最も高く、次いで「身体介護の方が多い」が 31.9%。

従事する「身体介助」と「生活援助（家事援助）」の割合

調査数	身体介護のみ	身体介護の方が多い	概ね半々	生活援助の方が多い	生活援助のみ	無回答
875	40	279	306	227	13	10
100.0	4.6	31.9	35.0	25.9	1.5	1.1

## ● 「通院等乗降介助」の提供有無

勤務事業所での「通院等乗降介助」の提供有無は、「提供している」が 39.8%、「提供していない」が 43.8%。

勤務事業所での「通院等乗降介助」提供有無

調査数	提供している	提供していない	わからない	無回答
875	348	383	123	21
100.0	39.8	43.8	14.1	2.4

## ● 「通院等乗降介助」に従事する頻度

「通院等乗降介助」に従事する頻度は、「全く従事しない」が 42.8%と最も高く、次いで「月に1回程度」が 40.2%。

「通院等乗降介助」に従事する頻度

調査数	全く従事しない	月に1回程度	週に1回程度	週に2回以上	無回答
348	149	140	27	30	2
100.0	42.8	40.2	7.8	8.6	0.6

## 18 施設介護職員調査

### ●施設介護職員の年齢

施設介護職員の年齢は、「40～44歳」が15.7%と最も高く、次いで「30～34歳」が14.7%。

調査数	年齢(令和元年10月1日現在)												
	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答
1406	6	68	191	207	184	221	191	127	83	56	43	11	18
100.0	0.4	4.8	13.6	14.7	13.1	15.7	13.6	9.0	5.9	4.0	3.1	0.8	1.3

### ●施設介護職員の就業形態

施設介護職員の就業形態は、「正社員（正規職員）」が56.8%、「非正（規）社員」が21.8%。

調査数	就業形態		
	正社員(正規職員)	非正(規)社員 (パート、アルバイト、派遣職員、非常勤職員、嘱託職員、契約社員等)	無回答
1406	798	306	302
100.0	56.8	21.8	21.5

### ●ホームヘルパーの勤務形態

非正社員の施設介護職員の勤務形態は、「非常勤（定型的）」が55.9%と最も高く、次いで「非常勤（非定型的）」が28.1%。

調査数	勤務形態				
	常勤	非常勤(定型的)	非常勤(非定型的)	その他	無回答
306	43	171	86	-	6
100.0	14.1	55.9	28.1	-	2.0

### ●保有資格

施設介護職員が持っている資格は、「介護福祉士」が68.8%と最も高く、次いで「訪問介護員2級」が11.8%。

調査数	現在持っている資格										
	訪問介護員1級	訪問介護員2級	訪問介護員初任者研修修了	訪問介護員実務者研修修了	社会福祉士	介護福祉士	作業療法士	歯科衛生士	理学療法士	精神保健福祉士	言語聴覚士
1406	37	166	92	57	34	967	1	1	1	2	-
100.0	2.6	11.8	6.5	4.1	2.4	68.8	0.1	0.1	0.1	0.1	-

  

看護師	現在持っている資格										
	准看護師	介護支援専門員	福祉住環境コーディネーター(2級以上)	栄養士	管理栄養士	保健師	保育士	調理師	その他の資格	資格は持っていない	無回答
10	1	110	38	13	2	-	43	31	249	70	147
0.7	0.1	7.8	2.7	0.9	0.1	-	3.1	2.2	17.7	5.0	10.5

## ●取得したい資格

今後取得したい資格は、「介護支援専門員」が 17.6%と最も高く、次いで「介護福祉士」が 13.2%。  
また、「取得したい資格はない」が 30.3%。

調査数	今後取得したい資格									
	訪問介護員初任者研修修了	訪問介護員実務者研修修了	社会福祉士	介護福祉士	作業療法士	歯科衛生士	理学療法士	精神保健福祉士	言語聴覚士	看護師
1406	10	29	127	185	11	1	17	35	8	51
100.0	0.7	2.1	9.0	13.2	0.8	0.1	1.2	2.5	0.6	3.6

准看護師	今後取得したい資格										
	介護支援専門員	福祉住環境コーディネーター(2級以上)	栄養士	管理栄養士	保健師	保育士	調理師	その他の資格	取得したい資格はない	無回答	
11	247	84	6	4	-	14	10	221	426	203	
0.8	17.6	6.0	0.4	0.3	-	1.0	0.7	15.7	30.3	14.4	

## ●キャリアアップのために必要なこと

キャリアアップに必要なことについて、「研修への参加」が 52.2%と最も高く、次いで「給与や処遇面の向上」が 39.9%。

調査数	キャリアアップのために必要なもの											
	介護に関するノウハウやスキルの向上のための研修への参加	給与や処遇面の向上	現場での職員同士の相互研鑽(ミーティングや情報交換など含む)	スーパーバイザーになる、スーパーバイザーとしての職務をこなす経験を積む	施設の運営やマネジメントの知識・スキルを身につける	他職種との連携・協働の機会を多く持つ	様々な現場での経験を積む	他施設、他分野の専門職とのネットワークづくりや自主的サークル活動に取り組む	研究レポートを取りまとめ、学会等で発表する	その他	必要なものはない	無回答
1406	734	561	501	126	253	457	433	150	31	29	48	143
100.0	52.2	39.9	35.6	9.0	18.0	32.5	30.8	10.7	2.2	2.1	3.4	10.2